

參考

一、租稅其他主要一般會計歲入

(單位百萬圓)

昭和十四年度決算 昭和十五年度最終現計 昭和十六年度豫算

租稅	二、四九五	三、六五五	三、六九〇
印紙收入	一一二	一三五	一四二
官業及官有財產收入	四六〇	四九九	五一五
合計	三、〇六七	四、二八九	四、三四七

二、國債發行高

(單位百萬圓)

一般會計	昭和十四年度	昭和十五年度	昭和十六年度豫算
特別會計	一、三二四	一、三〇七	三、〇〇三
合計	一九〇	三七四	五九三

事	變	公	債	四〇〇一	五二〇二	三九七七
計				五五二六	六八八四	七五七四

三 日本銀行國債保有高

(單位 百萬圓)

	年度末現在高	前年度末ニ比シ増	内短期證券除キテ	前年度末ニ比シ増
昭和十四年度	二四八一	七一〇	二、三七六	七四四
昭和十五年度	三、八七八	一、三九七	三、五三四	一、一五七

四 日本銀行券發行高

	年度末現在高	前年度末ニ比シ増加
昭和十四年度	三、三一	九一〇
昭和十五年度	四、二二九	九一七

五 日本銀行貸出高

(單位 百萬圓)

年度末現在高

前年度末ニ比シ増減(△)

昭和十四年度

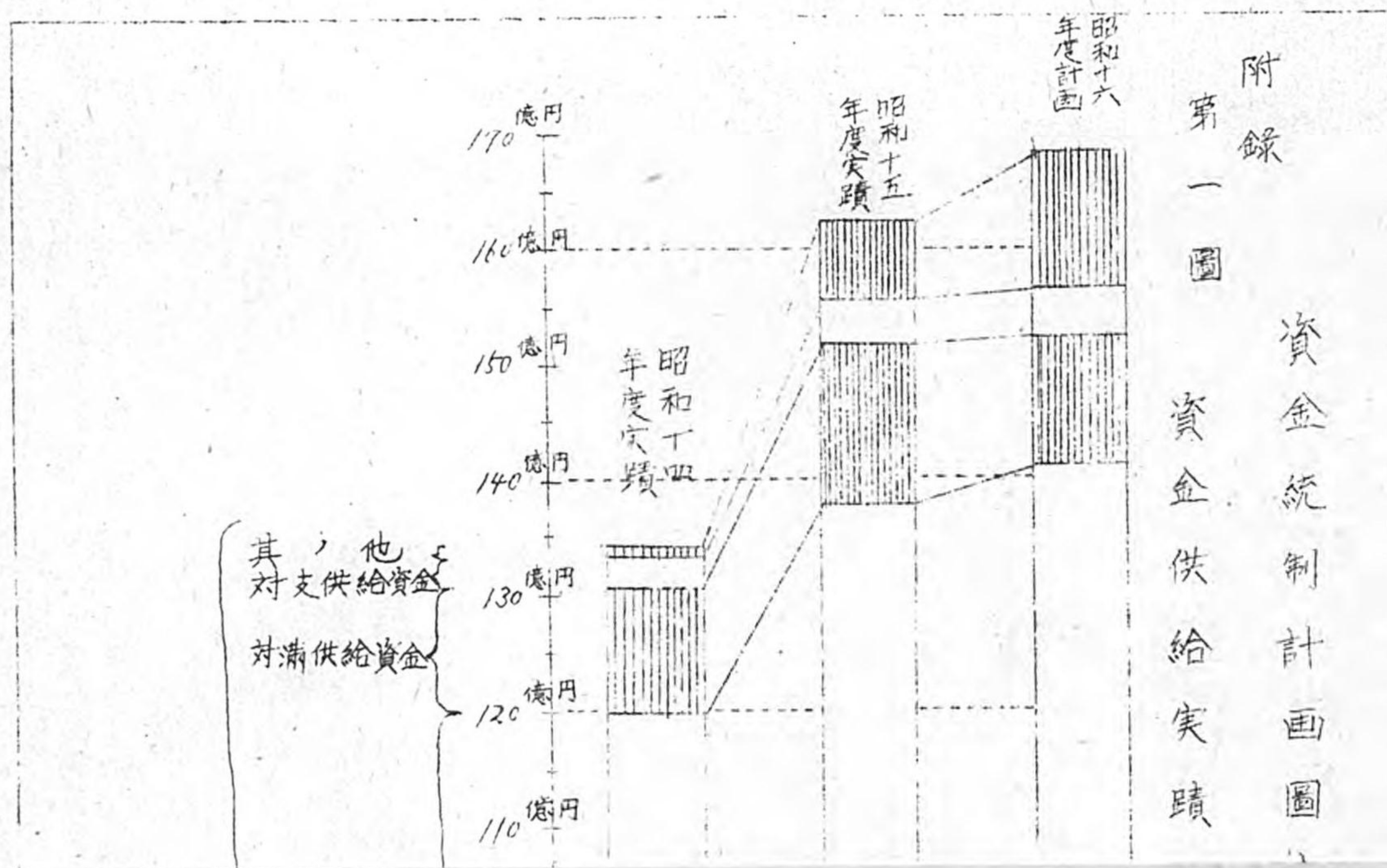
七三四

二八〇

昭和十五年度

六五八

△七六



附錄
第一圖

資金統制計畫圖
資金供給実績

資金供給總額

事業資金

地方債資金

國債資金

100 億円
90 億円
80 億円
70 億円
60 億円
50 億円
40 億円
30 億円
20 億円
10 億円

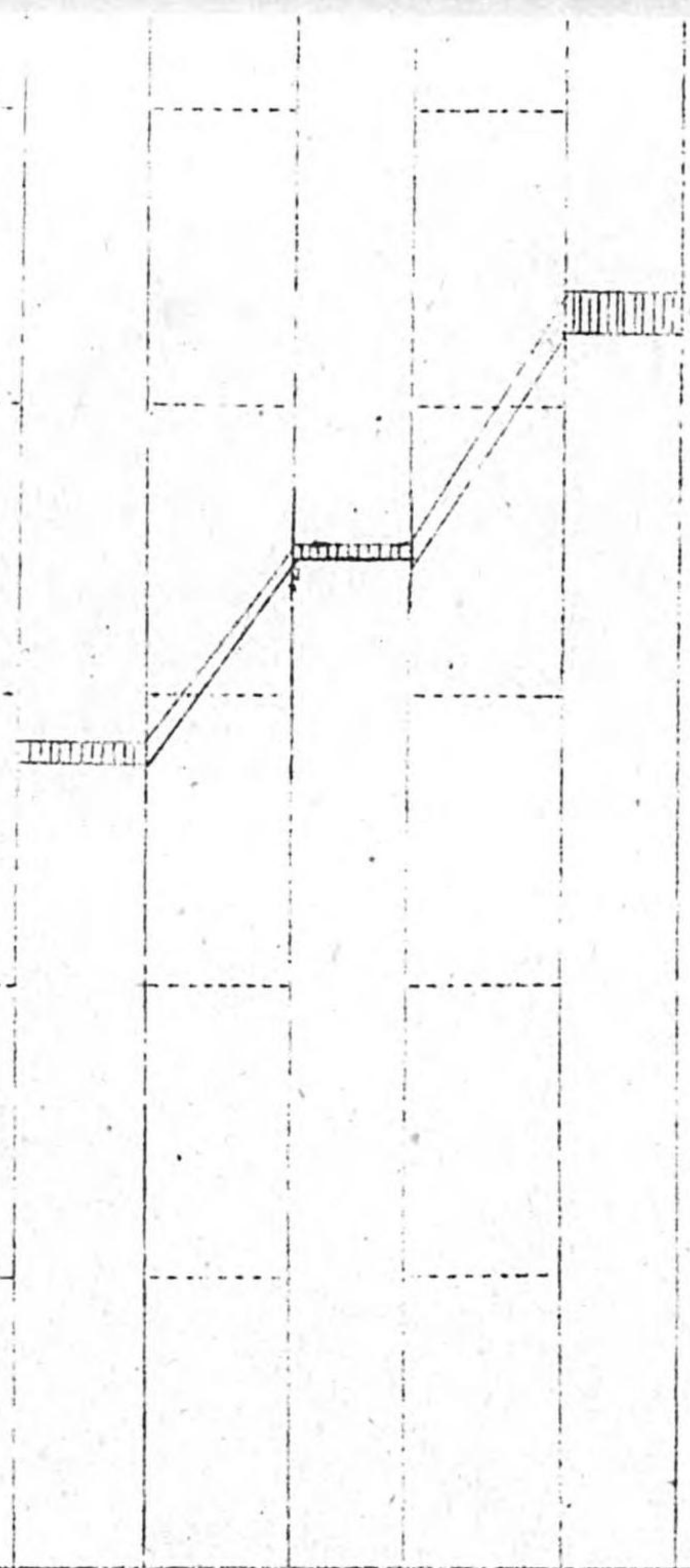
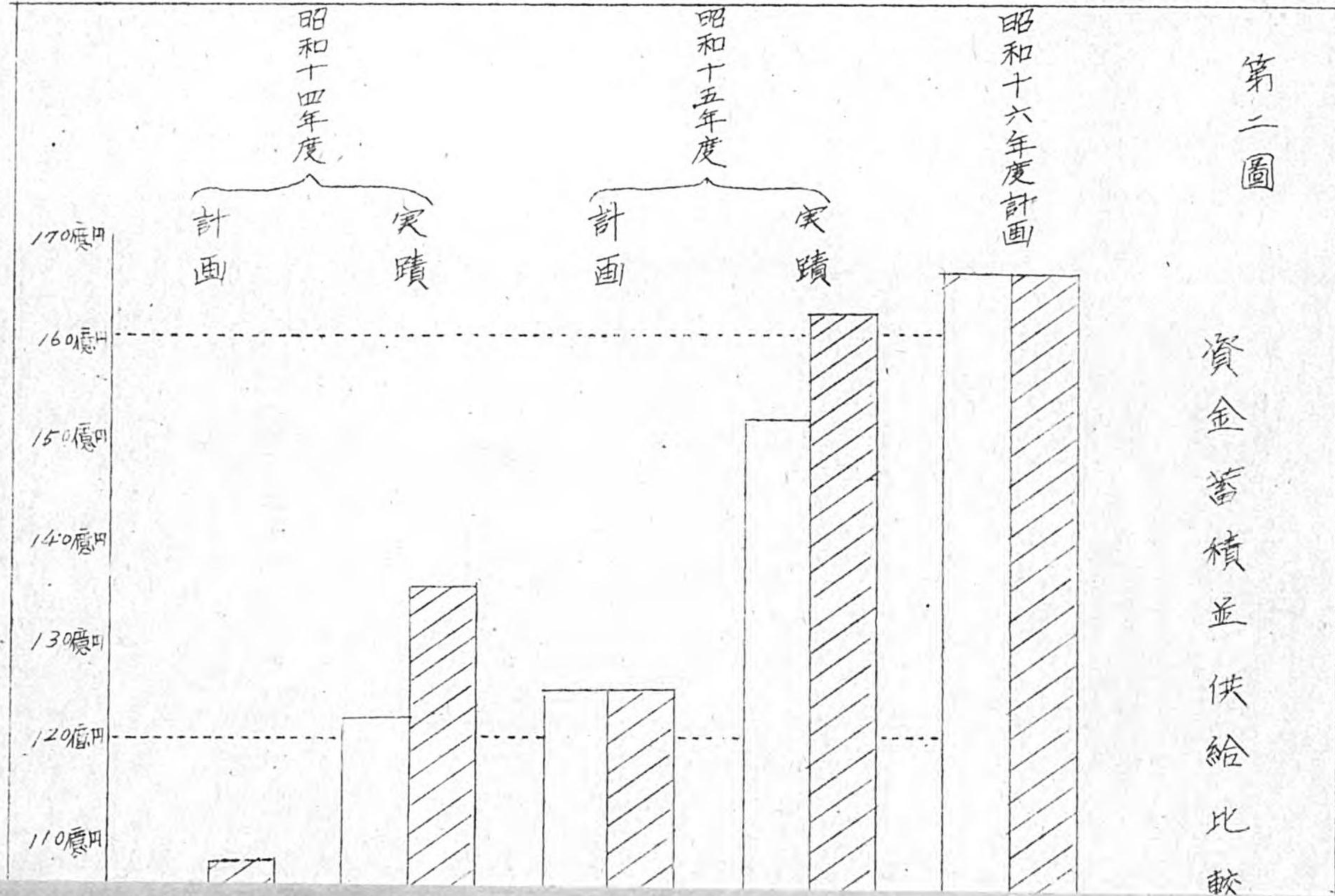
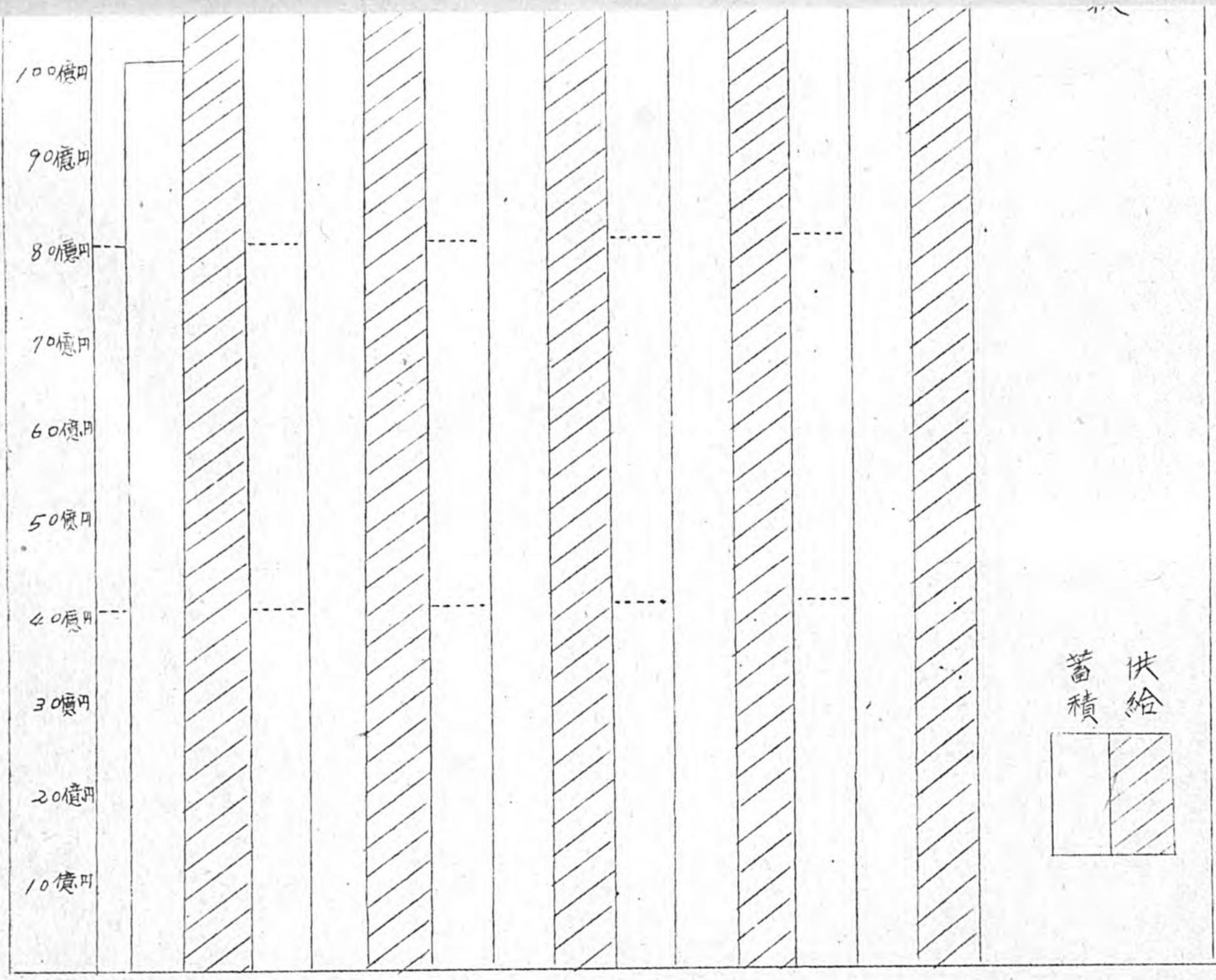


表
二
計
画

第二圖

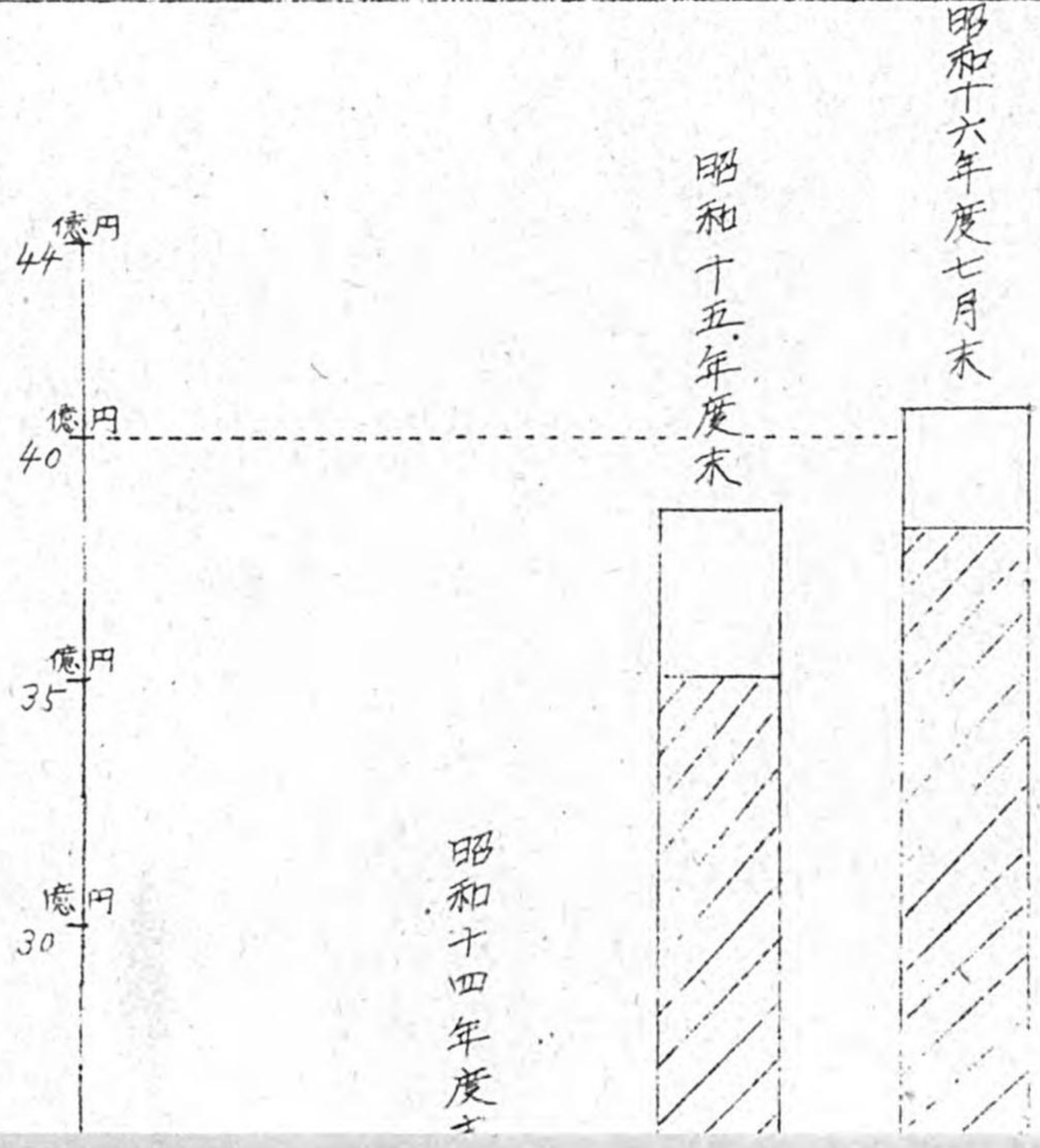




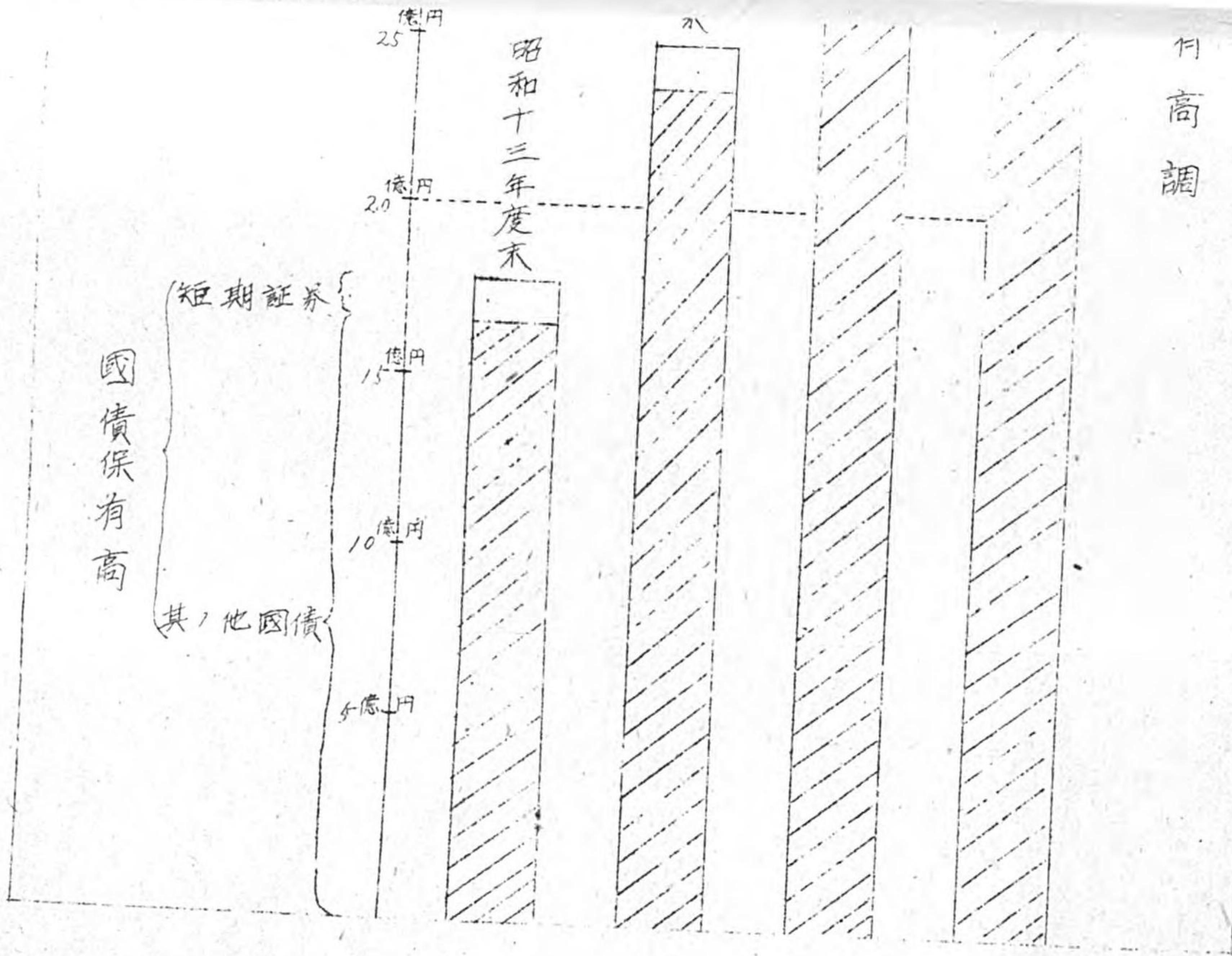
蓄積 供給

第三圖

日本銀行國債保有



月高調



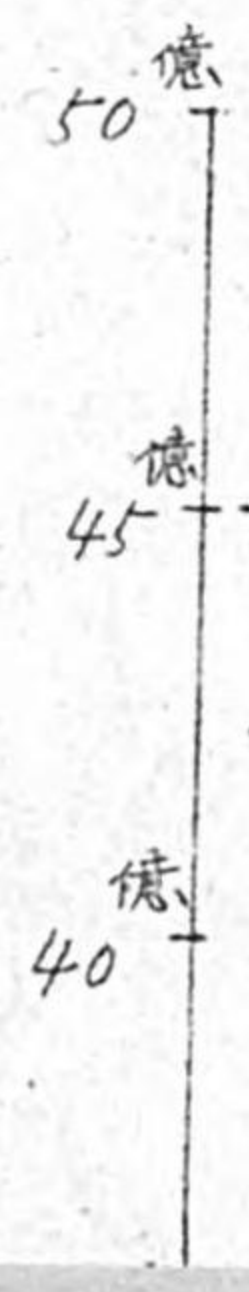
第四圖

日本銀行券發行

昭和十六年八月末

昭和十五年度末

昭和十四年度末

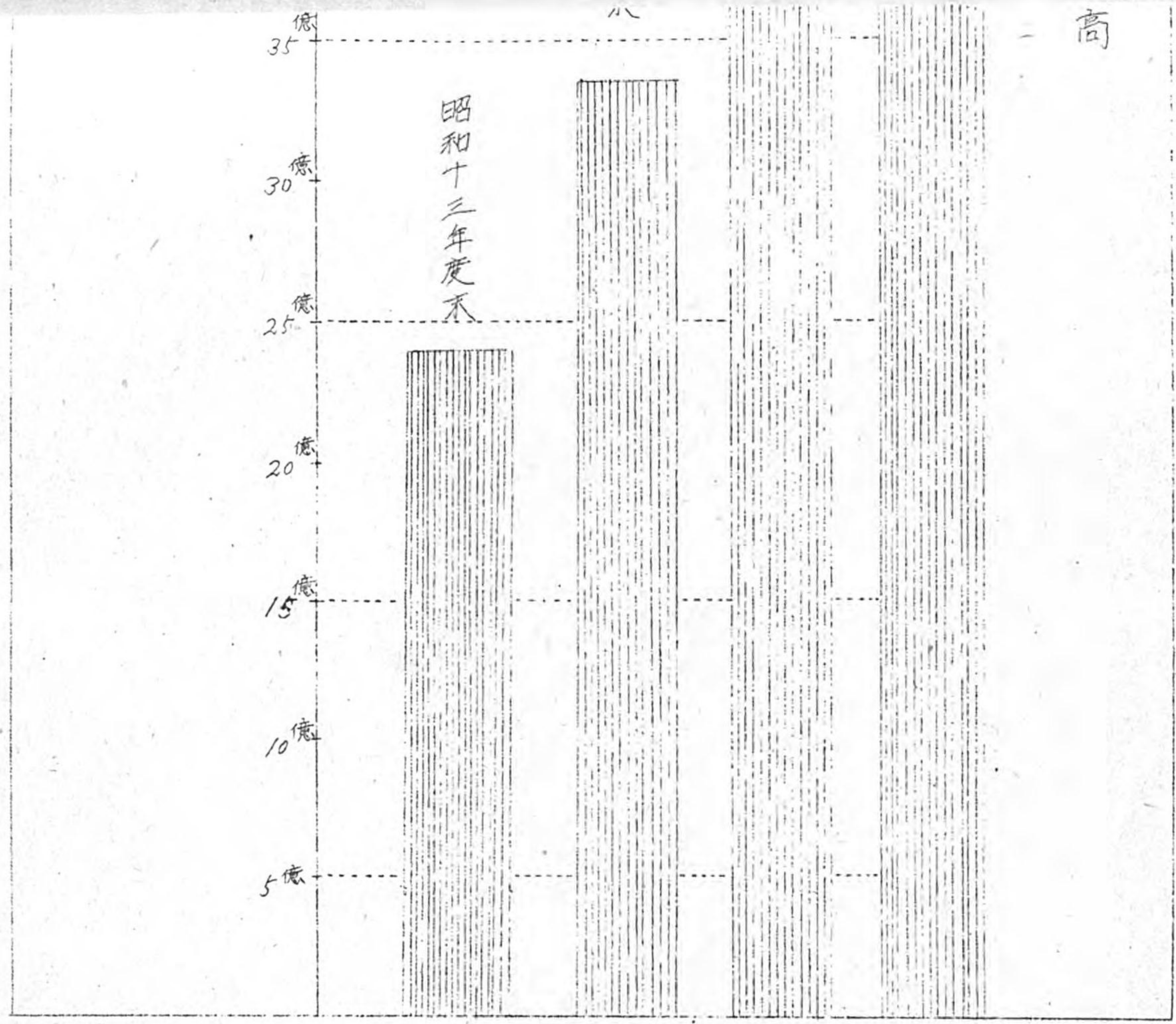


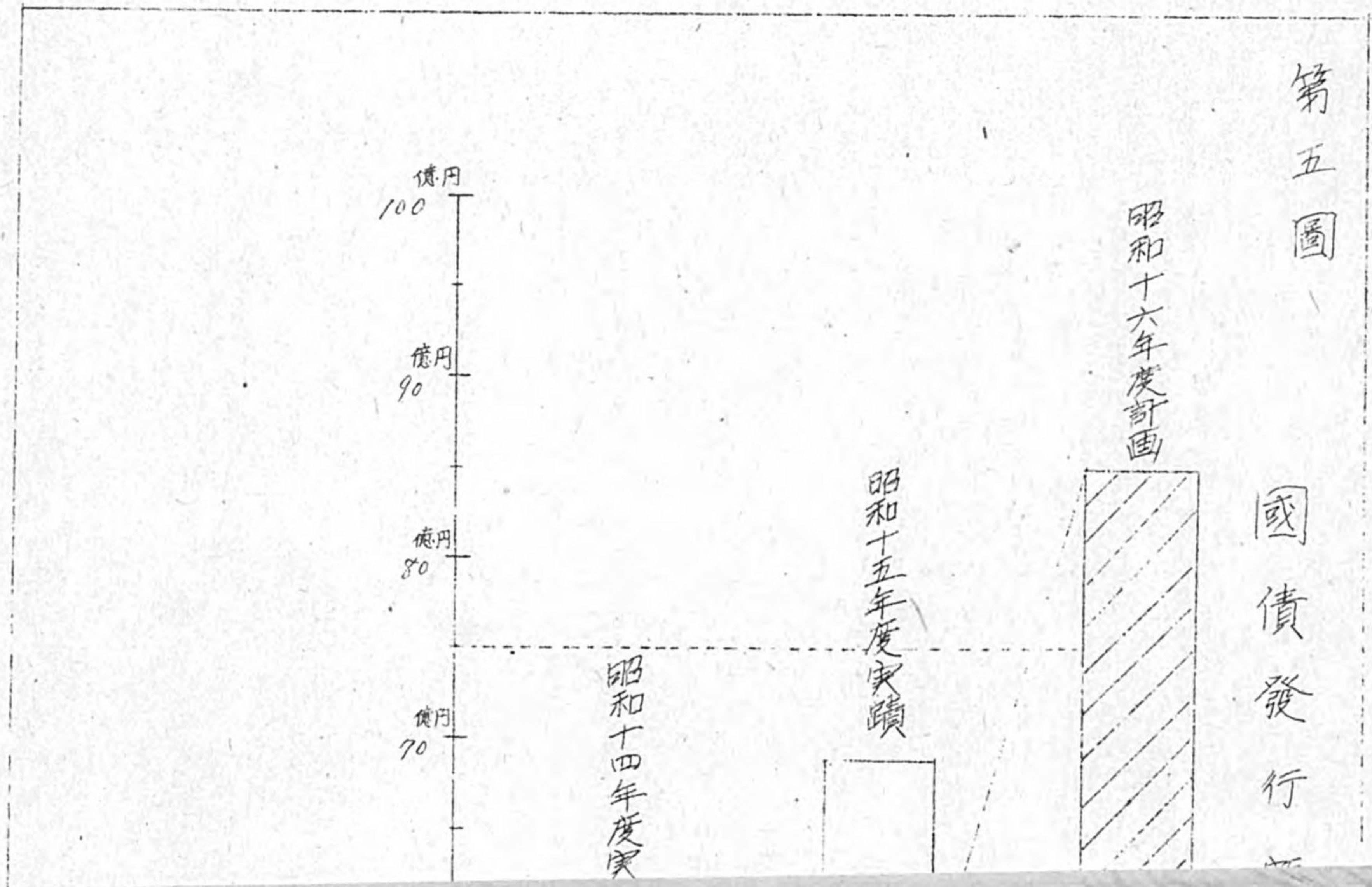
高

八

昭和十三年度末

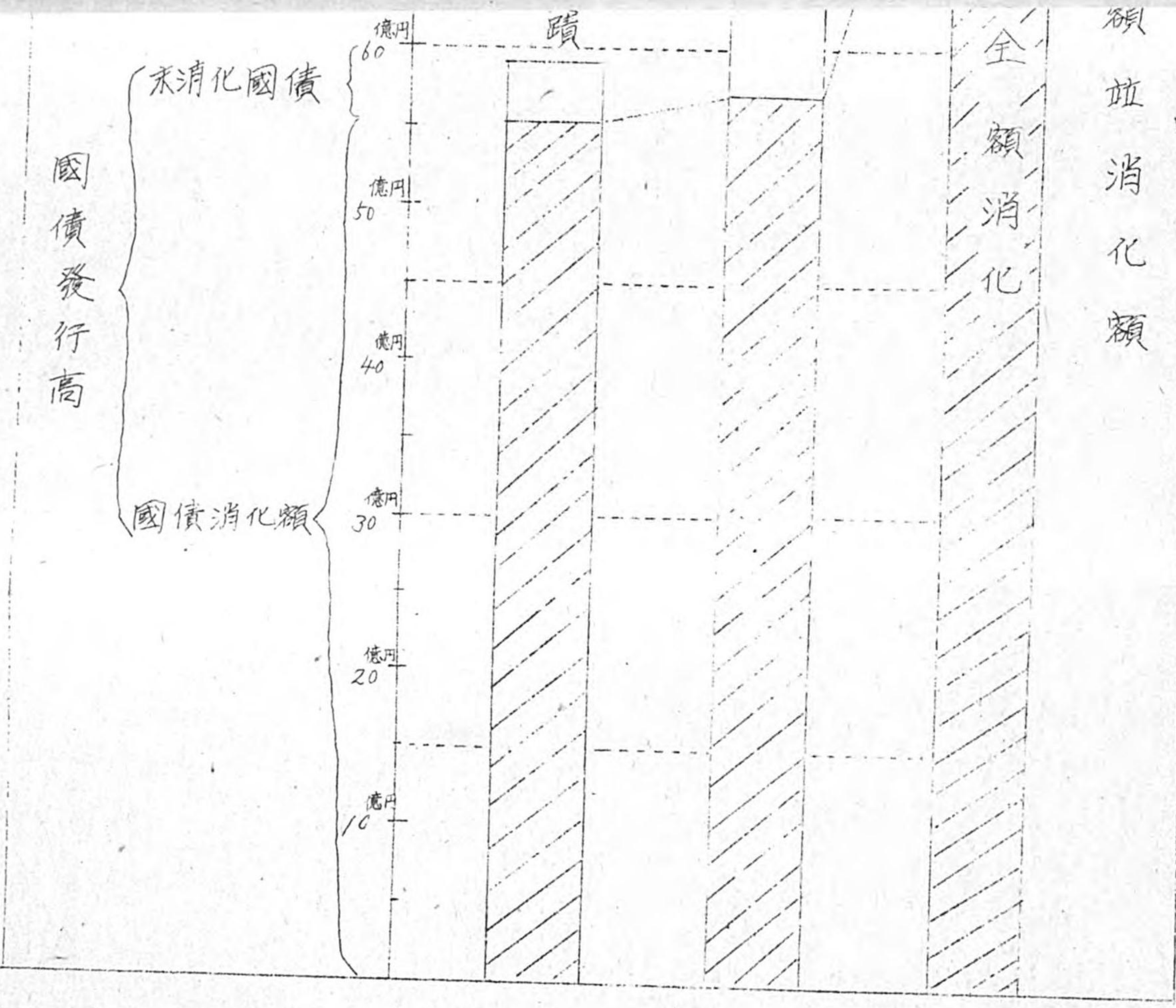
35 億
30 億
25 億
20 億
15 億
10 億
5 億





第五圖

國債發行



第六圖

政府歲出主要財源

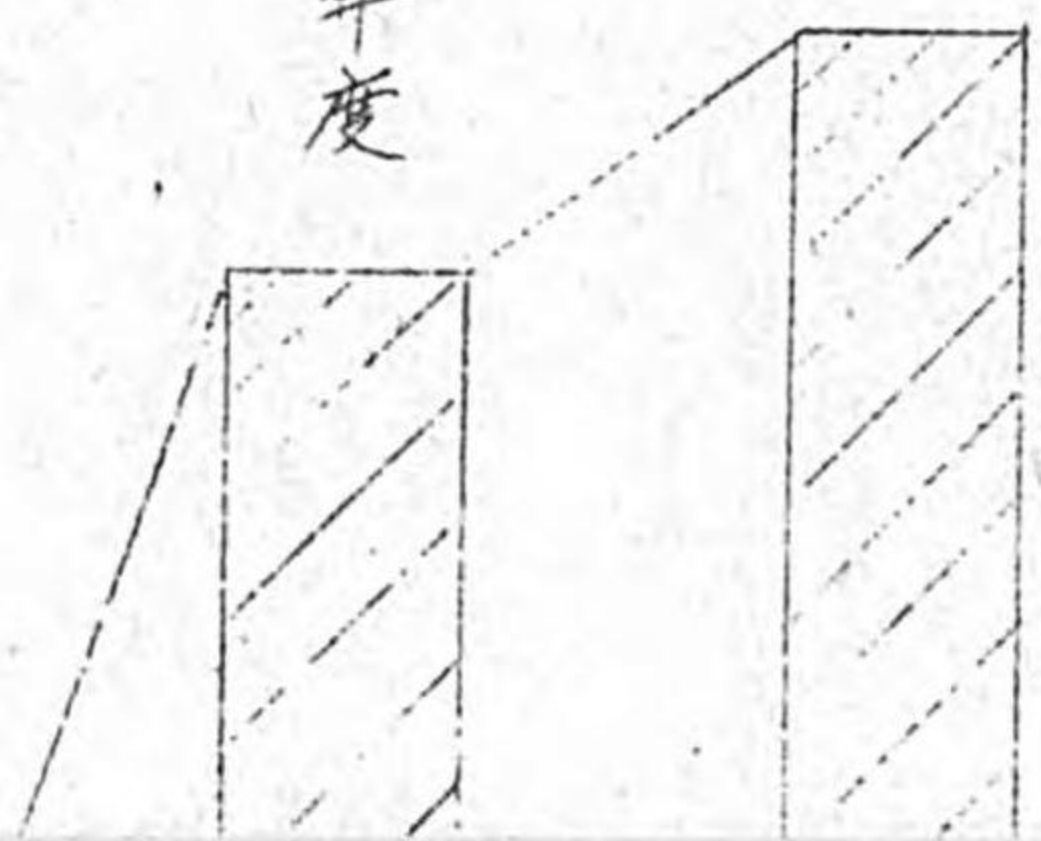
昭和十六年度

(豫算)

昭和十五年度

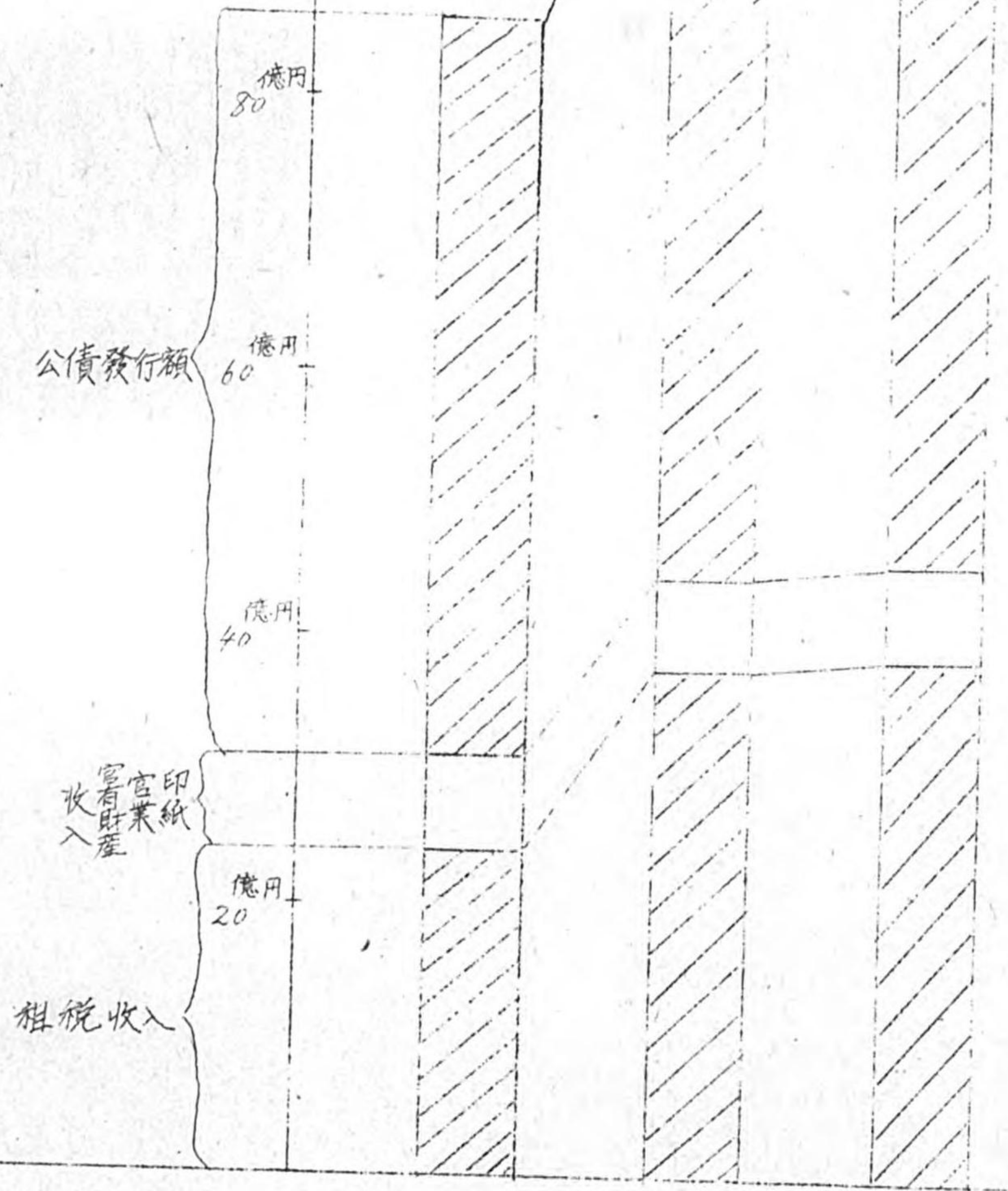
昭和十四

億円
120
億円
100



年度

源



公債發行額

億円
80

億円
60

億円
40

官印紙
官業
收入

億円
20

租稅收入

機密

昭和十六年度資金統制計畫

編年 月日	昭和十六年九月十六日
文書 番號	企對シ金第〇〇二號
一 部 番 號	貳百部ノ内第 文行 號
卷數 又ハ 頁數	四十部 四十四頁

公文
十ニ

但理大臣用トテ送付致

(昭和十六年十月三日)
金庫

104

企 畫 院

三

目次

昭和十六年度資金統制計畫綱領	一頁
參考文書	一一
(一) 昭和十六年度資金統制計畫大綱說明	一一
(二) 昭和十六年度資金統制計畫に就て(新聞發表)	一五
(三) 昭和十六年度資金統制計畫作成要領	一七
(1) 資金需給綜合計畫作成要領	一七
(2) 資金蓄積計畫作成要領	二〇
(3) 公債計畫作成要領	二三
(4) 金融債及會社債計畫作成要領	二七
(5) 事業資金計畫作成要領	三〇
(6) 對滿支資金供給計畫作成要領	三四
(四) 昭和十六年度對滿支國際收支計畫	三九
(1) 日滿國際收支計畫	三九

機密

昭和十六年度資金統制計畫綱領

企 畫 院	昭和十六年九月十三日	企計L金第〇〇二號
-------------	------------	-----------

（昭和十六年九月十六日
閣議決定）

昭和十六年度資金統制計畫綱領

昭和十六年度資金統制計畫ハ支那事變ノ完遂竝ニ緊迫セル國際情勢ニ對處スル日滿支戰時態勢ノ急速ナル整備強化ヲ目途トシ國家資金ノ計畫的蓄積竝ニ配分ヲ策定シ資金ノ最高效率ノ發揮ヲ圖リ以テ國家經濟ノ綜合的計畫ノ達成ヲ確保セントス

第一 本計畫策定ノ基本方針ハ左記ニ依ルモノトス

- (一) 資金供給ト資金蓄積トハ其ノ總額ニ於テ均衡セシメ通貨ノ膨脹ヲ抑止スルコト
- (二) 資金ノ配分ニ於テハ物資動員計畫、生産擴充計畫、勞務動員計畫、國際收支計畫等ニ照應セシメ各供給資金ニ付綜合的調和ヲ保持セシムルコト
- (三) 諸般ノ情勢變化ニ即應シ資金需給ノ適合ヲ圖ル爲調整準備金ヲ設クルコト

第二 本計畫ハ左記ノ五計畫ヨリ成ルモノトス

資金綜合計畫

公債計畫

事業資金計畫

對滿支供給資金計畫

(二) 事業所要資金	五、三六四
(イ) 株式拂込金	一、八四〇
(ロ) 會社債増加額	一、二三〇
(ハ) 借入金増加額等	二、二九四
(三) 對滿供給資金	一、一一〇
(四) 對支供給資金	四五〇
(五) 其他調整準備金等	九二四
計	一六、五九八
二、資金蓄積	一六、五九八

一一 公債計畫

第七 昭和十六年度國債發行計畫額ハ現豫算ノ節減及繰延、租稅收入ノ増加等ヲ考慮シ一應八十五億圓ト
概定スルモノトス

第八 昭和十六年度國債消化計畫ハ發行額ノ全額消化ヲ目途トシ資金蓄積並ニ原價等ヲ勘案シ左ノ如ク畫
定スルモノトス

四、外	地	二〇〇
五、海	外	一〇〇
計		八、五〇〇

第九 本計畫達成ノ爲採ルベキ諸方策ハ左記ニ依ルモノトス

(一) 政府ハ金融機關ニ對シテ強力ナル指導ヲ爲シ少クトモ蓄積資金ニ對シ豫定ノ國債投資比率ヲ確守スルコト

(二) 資金原價ノ低減ヲ圖ル爲金融機關ノ合同ヲ更ニ促進スルト共ニ各種系統金融機關ノ統一の指導監督ヲ強化スルコト

(三) 個人ノ國債保有ニ關シテハ國民貯蓄組合ノ普及徹底ニ依リ之ガ増加ヲ圖ルト共ニ國債ノ浮動化ハ極力之ヲ防止スルコト

第十 昭和十六年度地方債計畫ハ左ノ如ク畫定スルモノトス

記

(單位百萬圓)

地方債增加額		二五〇
(一) 内	地	二一〇
(二) 外	地	四〇

五

昭和十六年度資金統制計畫綱領

昭和十六年度資金統制計畫ハ支那事變ノ完遂竝ニ緊迫セル國際情勢ニ對處スル日滿支戰時態勢ノ急速ナル整備強化ヲ目途トシ國家資金ノ計畫的蓄積竝ニ配分ヲ策定シ資金ノ最高效率ノ發揮ヲ圖リ以テ國家經濟ノ綜合的計畫ノ達成ヲ確保セントス

第一 本計畫策定ノ基本方針ハ左記ニ依ルモノトス

- (一) 資金供給ト資金蓄積トハ其ノ總額ニ於テ均衡セシメ通貨ノ膨脹ヲ抑止スルコト
- (二) 資金ノ配分ニ於テハ物資動員計畫、生産擴充計畫、勞務動員計畫、國際收支計畫等ニ照應セシメ各供給資金ニ付綜合的調和ヲ保持セシムルコト
- (三) 諸般ノ情勢變化ニ即應シ資金需給ノ適合ヲ圖ル爲調整準備金ヲ設クルコト

第二 本計畫ハ左記ノ五計畫ヨリ成ルモノトス

資金綜合計畫

公債計畫

事業資金計畫

對滿支供給資金計畫

資金蓄積計畫

第三 本計畫ヲ基礎トシテ四半期毎ニ實施計畫ヲ設定シ關係各官廳ハ企畫院ト緊密ナル連絡ノ下ニ時々ノ情勢ニ即應シテ資金計畫ノ圓滑ナル遂行ヲ確保スルモノトス

尙各實施擔當官廳ハ毎月其ノ實績ヲ企畫院ニ報告スルモノトス

第四 情勢ニ急激ナル變化アル時ハ本計畫全般ニ互リ所要ノ調整ヲ加フルコトアルモノトス

第五 本計畫ノ達成上曩ニ決定セル「財政金融基本方策要綱」ノ各項目ノ急速且強力ナル實施ヲ圖ルモノトス

一 資金綜合計畫

第六 昭和十六年度資金綜合計畫ハ左ノ如ク畫定スルモノトス

記

(單位百萬圓)

一、資金供給

(一) 公債所要資金

八、七五〇

(イ) 國債

八、五〇〇

(ロ) 地方債

二五〇

(二) 事業所要資金

五、三六四

(イ) 株式拂込金

一、八四〇

(ロ) 會社債増加額

一、二三〇

(ハ) 借入金増加額等

二、二九四

(三) 對滿供給資金

一、一一〇

(四) 對支供給資金

四五〇

(五) 其他調整準備金等

九二四

計

一六、五九八

二、資金蓄積

一六、五九八

二 公債計畫

第七 昭和十六年度國債發行計畫額ハ現豫算ノ節減及繰延、租稅收入ノ増加等ヲ考慮シ一應八十五億圓ト
概定スルモノトス

第八 昭和十六年度國債消化計畫ハ發行額ノ全額消化ヲ目途トシ資金蓄積並ニ原價等ヲ勘案シ左ノ如ク畫
定スルモノトス

記

一、諸金融機關

(一) 銀行

四、八二二

(四五・二%)

(二) 信託會社

三、六四二

(五〇・〇%)

(三) 無盡會社

五八

(一四・五%)

(四) 保險會社

二〇

(一〇・〇%)

(五) 產業組合關係

六〇〇

(五〇・〇%)

(六) 其他金融機關

五〇〇

(三三・三%)

二、官廳

(一) 預金部

二、四〇六

(五〇・〇%)

(二) 簡易生命保險及郵便年金

二、二〇〇

(三三・三%)

(三) 其他官廳

一七三

(三三・三%)

三、國民直接保有

(一) 會社

九七二

(三三・三%)

(二) 個人

三〇〇

(三三・三%)

六七二

(三三・三%)

(單位百萬圓括弧內ハ
蓄積額ニ對スル比率)

四

四、外	地	二〇〇
五、海	外	一〇〇

計 八、五〇〇

第九 本計畫達成ノ爲採ルベキ諸方策ハ左記ニ依ルモノトス

(一) 政府ハ金融機關ニ對シテ強力ナル指導ヲ爲シ少クトモ蓄積資金ニ對シ豫定ノ國債投資比率ヲ確守スルコト

(二) 資金原價ノ低減ヲ圖ル爲金融機關ノ合同ヲ更ニ促進スルト共ニ各種系統金融機關ノ統一の指導監督ヲ強化スルコト

(三) 個人ノ國債保有ニ關シテハ國民貯蓄組合ノ普及徹底ニ依リ之ガ増加ヲ圖ルト共ニ國債ノ浮動化ハ極力之ヲ防止スルコト

第十 昭和十六年度地方債計畫ハ左ノ如ク畫定スルモノトス

記 (單位百萬圓)

地方債增加額	二五〇
(一) 内地	二一〇
(二) 外地	四〇

三 事業資金計畫

第十一 昭和十六年度事業資金計畫ハ左ノ如ク畫定スルモノトス

記

(單位百萬圓)

一、資金所要

(一) 設備資金

三、八五四

(二) 運轉資金

一、四九七

新設分

九六三

既設增加分

五三四

(三) 其他資金

二、〇一三

計

七、三六四

二、資金調達

(一) 株式拂込

一、八四〇

(二) 社債發行

一、二三〇

(三) 金融機關等ヨリノ借入

二、二九四

(二) 對支供給資金ハ日支及滿支國際收支計畫トノ關聯ノ下ニ支那ニ於ケル重要事業資金ハ原則トシテ本邦ヨリ直接供給スルコトノ建前ニ依リ左ノ如ク畫定スルモノトス

記

(單位百萬圓)

一、對滿供給資金	一、四〇〇
公 社 債	九三〇
株式拂込金其他	四七〇
二、對支供給資金	四五〇
社 債	三二八
株式拂込金其他	一二二
計	一、八五〇

(備考) 右對滿供給資金額ト資金綜合計畫ニ於ケル對滿供給資金額ト一致セザルハ後者ガ前者ノ金額ヨリ投資回收及財政支出ニ依ル供給額ヲ差引キタル純投資額ヲ計上セルニ依ル

第十四 本計畫達成ノ爲採ルベキ諸方策ハ左記ニ依ルモノトス

(一) 現地資金ノ計畫的蓄積ヲ增強シ現地ノ實情ニ即應シテ之ガ統制活用ヲ促進セシメ其ノ財政金融政策ヲ本邦ト一體的ニ運營セシムルコト

(四) 手持資金留保益金等自己資金

二、〇〇〇

計

七、三六四

第十二 本計畫達成ノ爲採ルベキ諸方策ハ左記ニ依ルモノトス

- (一) 事業資金ニ對スル統制ヲ一段ト強化シ計畫的ニ實施スルコト
- (二) 事業資金ノ效率的運用ヲ確保スル爲
 - イ 會社經理統制令等ノ活用ニ依リ企業ノ經理監査ヲ強化スルコト
 - ロ 高能率工場又ハ事業場ニ生産ヲ集中スル如ク資金ヲ統制スルコト
- (三) 資金ノ調達ハ極力自己資金ニ依ラシメ外部資金ニ依ル場合ハ共同融資投資制ヲ積極的ニ活用スルコト
- (四) 産業統制會ト金融組織トノ連絡方式ヲ確立スルコト

四 對滿支供給資金計畫

第十三 昭和十六年度對滿支供給資金ニ關シテハ

- (一) 對滿供給資金ハ日滿國際收支計畫ニ基ク本邦受取超過分及滿支資金收支ニ基ク必要ナル調整資金ヲ補填スルコト

七

(二) 日滿支間相互ノ資金收支ノ季節的調整ニ付本邦ニ於テ特別ナル措置ヲ講ズルコト

五 資金蓄積計畫

第十五 昭和十六年度資金蓄積計畫ハ左ノ如ク畫定スルモノトス

記

(單位百萬圓)

一、諸金融機關	一〇、六五八
(一) 銀行	七、二八四
(二) 信託會社	四〇〇
(三) 無盡會社	二〇〇
(四) 保險會社	一、二〇〇
(五) 產業組合關係	一、五〇〇
(六) 銀行及信託會社積立金	七〇
(七) 其他金融機關	四
二、官廳	三、〇三〇
(一) 預金部	二、五八〇

(丙、郵便貯金)

二、〇一〇

(二) 簡易生命保險及郵便年金

四二〇

(三) 官廳共濟組合

三〇

三、國民直接有價證券投資

二、三六〇

四、外 地

五五〇

計

一六、五九八

第十六 本計畫達成ノ爲採ルベキ諸方策ハ左記ニ依ルモノトス

- (一) 切符制度ノ擴張等ニ依リ國民消費ヲ規正シ以テ蓄積ノ增強ニ資スルコト
- (二) 國民貯蓄組合ヲ極度ニ活用シ貯蓄ノ統制計畫的促進ヲ圖ルコト
- (三) 社會保險制度ヲ速カニ擴充シ國民厚生ニ資スルト共ニ購買力吸收ノ有力ナル措置タラシムルコト
- (四) 貯蓄獎勵運動ト生活合理化運動トヲ有機的ニ結合セシムルト共ニ國民生活刷新ノ徹底ヲ期スルト

極祕

參考文書

- (一) 昭和十六年度資金統制計畫大綱說明

(昭和十六年九月十三日
企畫院參與會議說明)

昭和十六年度資金統制計畫大綱說明

昭和十六年度資金統制計畫ハ曩ニ決定ノ本年度物動計畫ニ照應シ又前年度資金實績ヲ參照シテ資金供給總額百六十五億圓蓄積總額同ジク百六十五億圓ト策定セリ

資金供給總額ヲ百六十五億圓ト策定セルハ本年度物動計畫ニ於ケル主要物資ノ供給力概ネ前年度ニ比シ増加セズ就中核心的物資タル普通鋼々材ノ供給ガ前年度ト略々同量ナルニ付前年度資金實績(百六十二億圓餘)ヲ參照シ其ノ金額ヲ計畫ノ目途トシタルナリ

而シテ此ノ策定供給總額ハ總テ之ヲ蓄積ニ俟ツ計畫ニシテ前年度ニ於ケル蓄積ノ實績(百五十一億圓餘)ニ徴シ又本年度資金放出ノ情勢ニ鑑ミ容易ニハ非ザレド不能ニハ非ズト思考サル前年度ハ結果ニ於テ資金供給ト蓄積トノ間ニ差額(約十一億圓)アリ之ガ略々日銀ノ公債手持増トナリテ現ハレ自然通貨ノ發行額ニ膨脹(約九億圓)ヲ見タルモ本年度ハ資金供給ト蓄積トノ均衡ニ萬全ヲ盡シ公債全消化ヲ確保シテ通貨ノ膨脹抑止ヲ期スルモノトス

次ニ供給資金ノ配分ニ付テハ物動計畫ニ於ケル主要物資ノ配分ニ照應シ又現下ノ事態ヲ考察シ財政資金ニ重クシ(八十七億圓對前年度實績増十七億圓餘)從ツテ他方產業資金ヲ壓縮シ(五十三億圓餘對前年度實績減十三億圓餘)又對滿支供給ヲ減額セリ(十五億圓餘對前年度實績減二億圓餘)

財政資金中其ノ大部ヲ占メ現下最モ重大ナル問題タル國債資金ノ供給ハ之ヲ八十五億圓ト畫定セリ其ノ根據ハ前年度政府物資關係豫算ノ金額ヲ基礎トシ本年度普通鋼々材軍官需配當ノ對前年度增加率ニ依リ本年度ニ於ケル政府物資關係豫算實行可能額ヲ推算シ之ト現行豫算トノ差額十八億圓ヲ以テ此ノ場合一應豫算増額ノ限度ト見做シ其ノ内八億圓ヲ自然增收増稅等ニ俟テ殘餘十億圓ヲ本年度國債發行現在豫定額七十五億圓ニ加ヘ處理スルコトニ考ヘタリ

此ノ計畫ニ依ルトキハ前年度國債發行額(六十八億圓餘)ニ比スレバ約十六億圓ノ増加ニシテ前年度國債消化額(約五十七億圓)ニ比スレバ約二十八億圓ノ増加トナリ國債全消化ノ方針ヲ完遂スルニハ異常ノ決意ト努力トヲ必要トス

事業資金五十三億圓餘ノ計畫モ略々右國債資金ノ畫定ト同一ノ方法ニ從ヒ普通鋼々材配當ノ對前年度増減率ニ依リ算定シタルモノニシテ右配當ノ減少ニ照應シ前年度實績ニ比シ十三億圓餘ヲ減少セリ

對滿供給資金ニ付テモ物動、貿易、國際收支ノ諸計畫ニ基キ滿洲ノ收支不足額ヲ補填スル建前ニ依リ計畫シタルモノニシテ物資供給ノ減少貿易外支拂ノ増加ノ爲前年度實績ニ比シ三億圓餘ノ減額トナレリ

對支供給資金ニ付テハ資金統制ノ見地ニ基キ重要事業資金(四億圓餘對前年度増約一億圓)ハ一應原則トシテ本邦ヨリ供給スル建前ヲ採リ支那ノ收支超過額ノ處置ニ付テハ國債保有其ノ他適宜ノ方法ヲ講ゼシムルモノトス

尙ホ前年度ヨリ設ケラレタル調整準備金ハ本年度モ之ヲ計上シタリ其ノ金額九億圓餘前年度實績ニ比シ二億圓ノ増額ナリ

敝上ノ供給資金ヲ賄フベキ資金蓄積ノ計畫ハ供給資金計畫ニ對應シ其ノ所要資金全額百六十五億圓ヲ充足スル目標ノ下ニ樹立セリ之ガ關係各機關其ノ他ニ對スル割當ハ前年度實績ト最近ノ景況トヲ勘案シ専ラ公平適切ヲ期シタルモ目標總額ヲ増大セル爲銀行(七十億圓對前年度實績増十四億圓餘)郵貯(二〇億圓對前年度實績増二億圓餘)產組(一五億圓對前年度實績増二億圓餘)保險(一二億圓對前年度實績増約三億圓餘)其ノ他各機關各方面共負擔ノ重加ハ避ケ難キ所ナリ而カモ最近貯金、預金ノ伸勢鈍化ノ兆見逃シ難キモノアリ之ヲ打開シテ能ク所期ノ目標ヲ達成スルガ爲ニハ特ニ金融機關ニ於テ主力ヲ資金吸收ニ傾注シ之ガ活動ヲ更ニ積極化スルノ要アリ又政府ニ於テモ右ノ如キ事態ヲ省察シ深ク國民ノ所得及生活ノ上ニ意ヲ拂フト共ニ貯蓄ノ達成ヲ計畫的ニ強力ニ實行スルコトヲ策スルノ要アリ

殊ニ前述ノ如ク本年度ハ國債ハ更ニ増發(對前年度實績増約十六億圓)ヲ見而カモ之ガ完全消化(八十五億圓對前年度實績増約二十八億圓)ヲ期スル爲各機關公衆總テニ期待スル所前年度ニ比シ格段ノ増加ナリ此ノ點銀行(三十六億圓對前年度實績増十

三億圓餘)預金部(二十二億圓對前年度實績增約二億圓)保險(六億圓對前年度實績增約三億圓)產組(五億圓對前年度實績增二億圓餘)公衆(目標六億圓餘)其ノ他何レモ相違ナシ資金ノ蓄積竝ニ原價等ヲ勘案シ能力ニ應ジ最大限ニ期待シアリ從ツテ重壓ヲ感ゼシムル所アルベキモ之ガ成否如何ハ非常時財政ガ遂行セラルルカ否カ國民經濟ノ基礎ガ維持セラルルカ否カノ岐ルル所ニ付一般ノ認識ト理解トノ徹底ヲ圖ルト共ニ金融界ノ指導統制ニ付深甚ナル考慮ヲ拂フ要アリ特ニカカル尨大ナル財政需要ヲ充足シツツ他方緊切ナル産業資金ノ供給ヲ圓滑ナラシムル上ニ於テ日本銀行ノ任務ハ更ニ重大ヲ加ヘタリト謂フベシ
尙ホ資金蓄積竝ニ國債消化ハ敍上ノ如ク現在ニ於テハ極度ニ達シタル感アリ從ツテ財政ノ運用ニ付テハ一段ノ決意ヲ要スルモノアリト認メラル

最後ニ本計畫ハ最初ニ述ベタル如ク現状ニ即シ曩ニ決定ノ物動計畫ニ照應シテ策定シタルモノニ付今後事態ニ急變アルトキハ全面的ニ調整ヲ加フル要アルコト謂フ迄モナシ此ノ點爲念特ニ計畫綱領中ニ明記シ置ケリ

(二) 昭和十六年度資金統制計畫に就て(新聞發表)

(昭和十六年九月十六日
企畫院總裁談)

昭和十六年度資金統制計畫に就て

昭和十六年度の資金統制計畫に就ては、曩に第一四半期實施計畫を設定し之を遂行し來つたのであるが、豫ねて企畫院に於て關係各廳と銳意協議立案中であつた年間計畫に關しては、本日の閣議に付議せられ決定を見るに至つた次第である。

本計畫は支那事變の完遂並びに緊迫せる國際情勢に對處する、日滿支を通ずる戰時態勢の急速なる整備強化を目的とし、國家資金の計畫的蓄積並びに配分を策定し、資金の最高効率の發揮を圖り、以て國家の綜合的諸計畫の達成を期せんとするものである。而して之が策定に當つては

- 一、供給資金は凡て蓄積資金を以て賄ふこと
- 二、資金の配分に關しては、豫算、物資動員計畫、生産擴充計畫等の諸計畫に照應せしめ、各供給資金につき綜合的調和を保持せしめること
- 三、諸般の情勢變化に即應して資金需給の適合を圖る爲、調整準備金を設けて計畫に弾力性を有せしめること

を基本方針とした。

供給資金は公債所要資金、事業所要資金及び對滿支供給資金を包含するが、就中最も重點を置かれてゐるのは公債所要資金である。之に關しては、戰時態勢の急速なる整備強化を圖るために、緊急缺くべからざる政府の施策實行に遺憾なからしめると共に、他面國債の消化力をも考慮して計畫額を畫定したのであるが、之が達成の成否は、國家經濟の運行に至大の影響を有するものであるから、各金融機關、國民貯蓄組合並びに國民各位の強力且積極なる努力に依り之が完遂を期せねばならぬ。事業所要資金は現下の諸情勢に鑑み、事業資金に對する統制を一段と強化し之を計畫的に實施すると共に資金の效率的運用を確保する爲、高能率工場又は事業場に生産を集中するやうに資金統制の強化を企圖してゐる。一方事業資金の調達に就て

は、極力自己資金に依らしめ、外部資金に依る場合は共同融資制或は共同投資制を積極的に活用せしめる方針である。尙、産業統制會と金融組織との連絡方法を確立して事業金融の圓滑なる遂行を期してゐる。對滿支供給資金は、日滿、日支及び滿支の國際收支計畫との關聯の下に之を計畫したのであるが、現地資金の蓄積を増強して之が統制活用を促進せしめ、以て現地の財政金融政策を本邦と有機的に運営せしめることをも企圖してゐる。

右に述べた供給資金は全額之を蓄積に依らねばならぬのであるが、この資金蓄積額達成の如何は各種の供給資金の調達に甚大なる影響を及ぼし、延てはこの緊急事態を突破せんとする我が諸政策の完遂を左右するものであるから、朝野を擧げて之が目的貫徹に萬全の努力を拂はねばならない。特に消費規正の徹底、貯蓄組合の活用、社會保險制度の擴充等に依り、貯蓄増強並びに購買力吸収に資すると共に、一方貯蓄獎勵運動と生活合理化運動を有機的に結合連繫せしめて國民生活の一大刷新を期せねばならぬと信ずる次第である。

極
祕

(三) 昭和十六年度資金統制計畫作成要領

- (1) 資金需給綜合計畫作成要領
- (2) 資金蓄積計畫作成要領
- (3) 公債計畫作成要領
- (4) 金融債及會社債計畫作成要領
- (5) 事業資金計畫作成要領
- (6) 對滿支資金供給計畫作成要領

(昭和十六年二月五日)
資金統制委員會幹事會決定

(1) 資金需給綜合計畫作成要領

昭和十六年度資金需給綜合計畫ヲ左記要領ニ依リ作成シ同年度資金統制計畫綱領ノ作成ニ資スルコト

一 計畫作成方針

- (一) 昭和十六年度資金統制計畫ニ於テハ我國現下ノ要請タル高度國防國家ノ建設竝ニ大東亞共榮圈ノ確立ニ資シ且時局ノ緊急ニ對處スルヲ目途トシ、特ニ國家經濟ノ綜合的計畫ノ確保ヲ考慮シツツ國家資金ノ計畫的配分竝ニ計畫運用機構ノ整備ヲ圖リ、以テ資金ノ最高效率ノ發揮ヲ期スルコト
- (二) 資金統制計畫全般ニ互リ物資動員計畫、生産力擴充計畫、勞務動員計畫、貿易計畫及ビ價格統制ニ關スル方策等ト嚴密ニ照應セシメ共ニ有機的一體ヲナサシムルコト
- (三) 公債消化資金、事業所要資金、對滿支供給資金等ノ資金需要ハ其ノ總額ニ於テ資金蓄積ト均衡セシメ以テ物價政策ノ破綻ヲ防ギ且通貨ノ膨脹ヲ抑止シテ國民ノ通貨ニ對スル信認ヲ確保スルコト
- (四) 資金ノ蓄積額ハ高度國防國家ノ要請スル戰時國民消費生活ノ規正ニ基キ畫定セラレタルモノトシ、之ガ各種需要資金ヘノ配分ニ於テハ國防ノ充實、東亞共榮圈ノ建設ト共ニ之ガ基底タル生産ノ維持增強ヲ目途トシ妥當適切ナル均衡ヲ保持セシムルコト
- (五) 諸般ノ情勢變化ニ對應シ資金需給ノ適合ヲ圖ル爲蓄積資金ノ一部ヲ調整準備金トシテ保留スルコト
- (六) 年次計畫ガ年度初迄ニ決定シ難キ場合ヲ考慮シ別ニ第一四半期分ニ付キ暫定計畫ヲ設定スルコト

二 計畫作成ノ方式

- (一) 資金需給綜合計畫ハ

- (一) 資金蓄積計畫
 - (二) 公債(國債及地方債)計畫
 - (三) 事業資金計畫
 - (四) 對滿資金計畫
 - (五) 對支資金計畫
 - (六) 對支資金計畫
 - (七) 對支資金計畫
 - (八) 對支資金計畫
 - (九) 對支資金計畫
 - (十) 對支資金計畫
 - (十一) 對支資金計畫
 - (十二) 對支資金計畫
 - (十三) 對支資金計畫
 - (十四) 對支資金計畫
 - (十五) 對支資金計畫
 - (十六) 對支資金計畫
 - (十七) 對支資金計畫
 - (十八) 對支資金計畫
 - (十九) 對支資金計畫
 - (二十) 對支資金計畫
 - (二十一) 對支資金計畫
 - (二十二) 對支資金計畫
 - (二十三) 對支資金計畫
 - (二十四) 對支資金計畫
 - (二十五) 對支資金計畫
 - (二十六) 對支資金計畫
 - (二十七) 對支資金計畫
 - (二十八) 對支資金計畫
 - (二十九) 對支資金計畫
 - (三十) 對支資金計畫
 - (三十一) 對支資金計畫
 - (三十二) 對支資金計畫
 - (三十三) 對支資金計畫
 - (三十四) 對支資金計畫
 - (三十五) 對支資金計畫
 - (三十六) 對支資金計畫
 - (三十七) 對支資金計畫
 - (三十八) 對支資金計畫
 - (三十九) 對支資金計畫
 - (四十) 對支資金計畫
 - (四十一) 對支資金計畫
 - (四十二) 對支資金計畫
 - (四十三) 對支資金計畫
 - (四十四) 對支資金計畫
 - (四十五) 對支資金計畫
 - (四十六) 對支資金計畫
 - (四十七) 對支資金計畫
 - (四十八) 對支資金計畫
 - (四十九) 對支資金計畫
 - (五十) 對支資金計畫
 - (五十一) 對支資金計畫
 - (五十二) 對支資金計畫
 - (五十三) 對支資金計畫
 - (五十四) 對支資金計畫
 - (五十五) 對支資金計畫
 - (五十六) 對支資金計畫
 - (五十七) 對支資金計畫
 - (五十八) 對支資金計畫
 - (五十九) 對支資金計畫
 - (六十) 對支資金計畫
 - (六十一) 對支資金計畫
 - (六十二) 對支資金計畫
 - (六十三) 對支資金計畫
 - (六十四) 對支資金計畫
 - (六十五) 對支資金計畫
 - (六十六) 對支資金計畫
 - (六十七) 對支資金計畫
 - (六十八) 對支資金計畫
 - (六十九) 對支資金計畫
 - (七十) 對支資金計畫
 - (七十一) 對支資金計畫
 - (七十二) 對支資金計畫
 - (七十三) 對支資金計畫
 - (七十四) 對支資金計畫
 - (七十五) 對支資金計畫
 - (七十六) 對支資金計畫
 - (七十七) 對支資金計畫
 - (七十八) 對支資金計畫
 - (七十九) 對支資金計畫
 - (八十) 對支資金計畫
 - (八十一) 對支資金計畫
 - (八十二) 對支資金計畫
 - (八十三) 對支資金計畫
 - (八十四) 對支資金計畫
 - (八十五) 對支資金計畫
 - (八十六) 對支資金計畫
 - (八十七) 對支資金計畫
 - (八十八) 對支資金計畫
 - (八十九) 對支資金計畫
 - (九十) 對支資金計畫
 - (九十一) 對支資金計畫
 - (九十二) 對支資金計畫
 - (九十三) 對支資金計畫
 - (九十四) 對支資金計畫
 - (九十五) 對支資金計畫
 - (九十六) 對支資金計畫
 - (九十七) 對支資金計畫
 - (九十八) 對支資金計畫
 - (九十九) 對支資金計畫
 - (一百) 對支資金計畫
- 1 公債消化所要資金
- (イ) 國債消化所要資金
 - 昭和十六年度中現實ニ發行セラルベキ國債額
 - (ロ) 地方債消化所要資金
 - 昭和十六年度中現實ニ發行セラルベキ地方債額
- 2 事業所要資金
- 事業ノ爲要スル資金總額(株式拂込額、社債發行純增加額及金融機關等ヨリノ借入金增加額ニ分チ計上スルコト)
- 3 對滿供給資金
- 滿洲國ノ公債及產業所要資金並ニ對支國際收支上ノ調整資金ノ内日圓資金ニ依ル供給額

4 對支供給資金

支那ニ於ケル産業所要資金ノ内日圓資金ニ依ル供給額

5 其ノ他

金融機關ノ手許保有現金増加額、調整準備金等

(B) 資金供給側ニ左記蓄積資金ノ總額ヲ計上スルコト

1 諸金融機關ニ於ケル蓄積資金

2 郵便貯金、簡易保險積立金及郵便年金積立金等ノ増加額並ニ之等ヲ除キタル預金部資金増加額

3 國民直接投資資金(金融機關以外ノモノガ公社債及株式ニ新規投資シ得ベキ資金)

(C) 資金供給對照表ハ資金需要額ト資金供給額トヲ對比照合シ資金ノ過不足ナキ様適宜ニ調整シタルモノトスルコト

三 計畫達成上ノ諸方策

資金需給綜合計畫ヲ達成スル爲ニ採ラルベキ諸方策ノ大綱ヲ決定スルコト特ニ

(一) 各計畫ニ付キ四半期毎ニ實施計畫ヲ設定シ、其ノ時々ノ情勢ニ對應シテ各資金計畫相互間ノ調整ヲ圖リツツ全資金計畫

ノ圓滑ナル遂行ヲ期スルコト尙實施計畫ノ基礎トシテ國庫金收支ニ付キ四半期毎ニ月別豫定計畫ヲ立ツルコト

(二) 前項實施計畫ハ能フ限り具體的ノモノトシ、金融機關又ハ其ノ團體ニ於テ計畫ヲ分擔セシメ得ベキモノニ付テハ其分擔計畫ヲ定メ其ノ擔當者ニ於テ夫々計畫完遂ニ付キ努力セシムル如クスルコト

(三) 前項ノ目的ノ爲官民協力ニナル資金統制機構ヲ整備スルコト

(四) 日本銀行ハ計畫實施ノ中樞機關トシテ個々ノ金融機關又ハ其ノ團體ニ於ケル時々ノ資金ノ過不足ノ調整ニ當リ資金計畫遂行ニ齟齬ナカラシムルコト

等ヲ考慮スルコト

四 計畫作成ノ分擔及期日ハ左記ノ通りトスルコト

公債消化資金

大藏省理財局

三月十五日

事業所要資金

大藏省理財局及銀行局

三月十五日

對滿供給資金

對滿事務局

三月十五日

對支供給資金

興亞院

三月十五日

蓄積資金

大藏省國民貯蓄獎勵局

三月 十日

外地ニ於ケル資金需給

拓務省殖産局

三月十五日

五 計畫ノ主査ハ企畫院トシ計畫案ノ作成及計畫決定ハ三月末日迄ニ完了スルコトヲ目途トスルコト

六 第一四半期暫定計畫作成ノ方式擔當及期日ニ付テハ第二項第四項及前項ニ準ズルコト

(2) 資金蓄積計畫作成要領

昭和十六年度資金蓄積計畫ヲ左記要領ニ依リ作成シ資金需給綜合計畫作成ニ資スルコト

一、計畫作成方針

(一) 蓄積資金ハ公債消化資金、事業所要資金及對滿支供給資金等ノ資金需要ニ對應セシメ其ノ全額ヲ之ニヨリ賄フモノトスルコト

(二) 資金蓄積ニ付テハ高度國防國家建設ニ即應スル國民消費生活ノ合理化、健全化ヲ圖リ之ガ徹底ニヨリ増強スベキ貯蓄ノ限度ニ基キ畫定スルコト特ニ高所得者及股賑産業方面ニ於ケル貯蓄増強ヲ考慮スルコト

(三) 各蓄積機關ノ蓄積目標ニ付テハ最近ニ於ケル國民各層ノ所得ノ消長、或ハ米穀等配給機構ノ變化ニ伴フ該蓄積機關ニ於ケル資金蓄積可能度ノ推移ヲ考慮シ、各種ノ資金蓄積増進方策ヲ講ジタル結果確實ニ達成シ得ラルルト認メラルル額ヲ畫定スルコト

二、資金蓄積目標額ノ概定

資金蓄積目標額ヲ左記ニヨリ綜合的及個別的ニ算定シ概定スルコト

(一) 綜合的蓄積額

大藏省國民貯蓄獎勵局

(二) 各個別的蓄積額

イ 各種金融機關

1 銀行預金

大藏省銀行局

A 特別銀行

B 普通銀行

國債シンジケート銀行

其ノ他銀行

C 貯蓄銀行

2 信託金(金錢信託)

大藏省銀行局

3 銀行、信託ノ積立金其他

同 右

4 無盡會社資金(未給付口受入濟金)

大藏省銀行局

5 保險會社資金

商工省監理局

生命保險

損害保險

6 郵便貯金

遞信省貯金局

7 預金部資金(郵便貯金及振替貯金並簡易保
險及郵便年金ノ餘裕金ヲ除ク)

預金部資金局

8 簡易保險積立金

遞信省管理局及保險院簡易保險局

9 郵便年金積立金

同 右

10 產業組合關係資金

農林省總務局

信用組合ノ貯金、信用組合、信用組合聯合會及產業組合中央金庫ノ準備金並ニ諸積立金、其他

11 商工組合中央金庫資金

大藏省銀行局

ロ 國民ノ直接有價證券投資

公債投資(内郵便局賣出國債分)

社債投資

株式投資

ハ 外地蓄積資金(内地トノ重複關係
ヲ除外スルコト)

拓務省殖産局

三、計畫達成上ノ諸方策

資金蓄積計畫ヲ達成スル爲ニ採ラルベキ諸方策ヲ決定スルコト

特ニ

(一) 資金蓄積ノ前提タル戰時國民消費生活ノ根本的規正ヲ實行セシムル爲メ強力ナル措置ヲ講ズルト共ニ半強制性ヲ加味

セル貯蓄増強ノ措置ヲ講ズルコト尙國民貯蓄總額ヲ畫定スルノミナラズ個々ノ國民ニ付各種所得段階ニ應ジタル必要額ノ

畫定ニ付キ考慮スルコト

(二) 政府支拂等ニヨリ撒布セラレタル資金ガ一般購買力トシテ轉々セザル前ニ吸收スル方法又ハ一般購買力ニ轉化セザル方途ヲ講ズルコト

四、計畫作成ノ主査ハ大藏省國民貯蓄獎勵局トスルコト

五、計畫案ノ作成及計畫ノ決定ハ三月十日迄ニ完了スルコトヲ目途トシ各擔當官廳ハ蓄積目標額及諸方策ニ關スル原案ヲ二月末日迄ニ主査及企畫院ニ提出スルコト

六、計畫案作成ニ際シテハ民間ノ調査及意見ヲ充分ニ參酌シ民間ヲ案作成ニ直接又ハ間接ニ參加セシメルコト各擔當官廳ノ提出スル蓄積目標額及諸方策ニ關スル原案ニハ可成民間ノ參考案ヲ添附スルコト

(3) 公債計畫作成要領

昭和十六年度國債及地方債ノ發行及消化ニ關スル計畫ヲ左記要領ニ依リ作成シ資金需給綜合計畫作成ニ資スルコト

一、國債計畫作成方針

(一) 國債發行額ハ物資動員計畫、勞務動員計畫、竝ニ價格統制ニ關スル方策等ト嚴密ニ照應セル昭和十六年度政府財政支出可能額ニ基キ同年度内ニ現實ニ發行シ得ベキ額トシテ畫定スルコト

(二) 發行セラレタル國債ノ消化ハ他ノ資金需要ト共ニ年度内ノ蓄積資金ヲ以テ完全ニ賄フモノトスルコト且國債消化資金及事業所要資金、對滿支供給資金等トノ間ニ適正ナル均衡ヲ保持セシムルコト

(三) 國債ニ對スル國民直接投資ヲ極力增強セシメ國民購買力ノ早期吸收ニ資スルコト

二、國債發行額及發行方法ノ概定

(一) 國債發行額ノ概定 企畫院 大藏省理財局

昭和十六年度中實際ニ發行シ得ベキ國債額ヲ概定スルコト

(二) 國債發行方法ノ概定 企畫院、預金部資金局、大藏省銀行局、同理財局

日銀、預金部、其他ノ引受先別發行額ヲ概定スルコト

三、國債消化目標額ノ概定

國債消化目標額ヲ左記ニ依リ綜合的及個別的ニ算定シ概定スルコト

(一) 綜合的消化額 大藏省理財局

(二) 各個別消化額(各機關別保有增加額)

(イ) 各種金融機關 大藏省銀行局

1 銀行

特別銀行

普通銀行

國債シンヂケート銀行

其ノ他銀行

貯蓄銀行

2 信託會社 大藏省銀行局

3 無盡會社 同 右

4 保險會社 商工省監理局

生命保險

損害保險

5 產業組合關係

農林省總務局

產業組合中央金庫、信用組合聯合會、信用組合

6 商工組合中央金庫

(ロ) 官廳

1 預金部

預金部資金局

2 簡易生命保險

保險院簡易保險局

3 郵便年金

同 右

4 其他政府特別會計

大藏省理財局

5 官廳共濟組合

同 右

6 地方公共團體

內務省地方局

(ハ) 其ノ他民間

大藏省理財局

內 郵便局賣出

各種事業會社

(二) 外 地(内地トノ重複關係ヲ除クコト)

拓務省殖産局

四、計畫達成上ノ諸方策

國債計畫遂行ノ爲メニ採ラルベキ諸方策ヲ決定スルコト

特ニ

- (一) 四半期毎ニ國債ノ發行並ニ消化ニ關スル具體的實施計畫ヲ設定シテ年次計畫ノ細密化ヲ圖ルト共ニ他ノ資金實施計畫トノ調整ニ資スルコト
 - (二) 國債消化實施計畫ニ當リテハ各金融機關又ハ其ノ團體等ニ於テ消化計畫ノ分擔ヲ爲サシメ之ガ遂行確保ニ付キ有效ナル方策ヲ講ズルコト
 - (三) 國民ノ國債直接保有增強ノ方策トシテ個人的及團體的消化ヲ強化スルコト
尙要スレバ一部強制的性質ヲ加味スルコト
 - (四) 日本銀行ノ現在手持國債ハ極力縮減シ之ヲ金融機關等ニ消化セシムルコト
等ヲ考慮スルコト
- 諸方策ノ原案ハ第二及第三項ノ各分擔官廳ニ於テ作成スルコト
- 五、計畫作成ノ主査ハ大藏省理財局トスルコト
 - 六、計畫案ノ作成、計畫ノ決定ハ三月十五日迄ニ完了スルコトヲ目途トシ各擔當官廳ハ國債消化目標額及諸方策ニ關スル原案ヲ二月末日迄ニ主査及企畫院ニ提出スルコト
 - 七、計畫案作成ニ關シテハ民間ノ調査及意見ヲ充分ニ參酌シ、日本銀行ヲ案作成ニ參加セシムルコト
各擔當官廳ノ提出スル國債消化目標額及諸方策ニ關スル原案ニハ必ズ民間ノ參考案ヲ添附スルコト
 - 八、地方債計畫ハ國債計畫ニ準ジ作成スルコト
- 内務省地方局、大藏省理財局、同銀行局、預金部資金局、保險院簡易保險局、拓務省殖產局

(4) 金融債及會社債計畫作成要領

昭和十六年度ニ於ケル金融債及會社債(滿洲國債ヲ含ム)ノ發行及消化ニ關スル計畫ヲ左記要領ニ依リ作成シ資金需給綜合計畫作成ニ資スルコト

一、計畫作成方針

- (一) 起債額ハ産業資金計畫作成方針ニ照應シ可能ナル限り壓縮スルコトヲ目途トスルモ生産力ノ維持強化及大陸開發ニ必要ナル資金ハ之ガ圓滑適正ナル供給ヲ確保スルコト
 - (二) 金融債ノ發行ハ原則トシテ生産力擴充計畫産業及附帶産業竝ニ緊要ナル軍需産業ニ對スル貸出資金ニ必要ナルモノニ限リ其他ハ特別ノ例外以外ハ之ヲ認メザルコト
 - (三) 特殊會社債ノ發行ハ事業計畫自體ニ再檢討ヲ加ヘ資金需要額ヲ壓縮セシムルト共ニ更ニ株式、社債及借入金ヘノ配分ヲ適正ナラシメ壓縮ニ努力スルコト
 - (四) 一般會社債ノ發行ハ生産力擴充計畫産業及附帶産業竝ニ緊要ナル軍需産業ヲ營ム企業ニ付テノミ之ヲ認メ其他ノ産業ヲ營ム企業ニ付テハ滿期借換發行ヲ除キ之ヲ認メザルコト
 - (五) 滿支關係債ノ發行ハ對滿支資金供給計畫ニ於テ認メラレタル供給額ノ範圍内ニ於テ起債ニ依ル調達額ヲ計上スルコト
 - (六) 發行額ニ付テハ日滿支間竝ニ金融債、特殊會社債及一般會社債ノ間ニ適正ナル均衡ヲ保持セシムル如ク特ニ考慮スルコト
 - (七) 概定セラレタル發行額ハ完全迅速ニ消化セシムル如ク措置スルコト
- 二、計畫ノ區分、擔當及資料

(一) 計畫ノ區分及其ノ原案作成擔當ハ左記ニ依ルコト

金 融 債 大藏省銀行局

特殊會社債 理財局

一般會社債 〃

滿洲關係債 〃 及對滿事務局

支那關係債 〃 及興亞院

(二) 計畫作成ニハ大藏省及外地各官廳ノ昭和十六年度國內資金調查規則ニ基ク報告書ヲ基本資料トシテ利用スルコト

三、發行額ノ査定

(一) 發行希望額ハ大藏省及外地各官廳ノ昭和十六年度國內資金調查規則ニ基ク報告書ニ依ルコト

(二) 發行額ノ査定ハ消化可能額、過去數ヶ年ノ發行實績(日本銀行及日本興業銀行調査)等ヲ勘案シ更ニ事業資金計畫及對滿支資金供給計畫ノ諸方針ヲ併セ考慮シ之ヲ爲スコト

四、消化方法及金額ノ概定

消化目標額ヲ左記ニヨリ綜合的及個別的ニ算定シ概定スルコト

(一) 全般的消化額 大藏省理財局及銀行局

(二) 各個別的消化額

イ 各種金融機關

1 銀行

特別銀行

大藏省銀行局

普通銀行

シンジケート銀行(十五行)

其ノ他

貯蓄銀行

2 信託會社

大藏省銀行局

3 無盡會社

同 右

4 保險會社

商工省監理局

生命保險

損害保險

5 産業組合關係

農林省總務局

中央金庫

産業組合

信用組合聯合會

ロ 官 廳

1 預金部

預金部資金局

2 簡易生命保險

保險院簡易保險局

3 郵便年金

同 右

4 官廳共濟組合

大藏省理財局

ハ 一般公募

ニ 外地

同 右

拓務省殖産局

四、銘柄別及四半期別実施計畫作成

銘柄別及四半期別実施計畫ハ之ヲ起債計畫協議會ニ於テ作成決定スルコト

五、計畫遂行ノ爲メ採ラレベキ諸方策ヲ決定スルコト

六、計畫案ノ作成、計畫ノ決定ハ三月十五日迄ニ完了スルコトヲ目途トシ各擔當部局ハ計畫額及諸方策ニ關スル原案ヲ二月末日迄ニ主査及企畫院ニ提出スルコト

七、計畫案作成ニ關シテハ民間特ニ日本銀行及日本興業銀行ノ調査竝ニ意見ヲ充分參酌シ之等ヲ案作成ニ直接又ハ間接ニ參

加セシムルコト

八、計畫案作成ノ主査ハ大藏省理財局及銀行局トスルコト

(5) 事業資金計畫作成要領

昭和十六年度ニ於ケル事業所要資金及其ノ調達ニ關スル計畫ヲ左記要領ニ依リ作成シ資金需給綜合計畫作成ニ資スルコト

一、計畫作成方針

(一) 産業資金計畫ノ一般の方針ハ資金統制計畫ノ基本方針ニ照應シ可能ナル限り緊縮スルコトヲ目途トスルモ生産力ノ維持

強化ニ必要ナル資金ハ之ガ圓滑適正ナル供給ヲ確保スルコト

(二) 産業資金ノ需要ハ原則トシテ生産力擴充計畫産業及附帶産業竝ニ緊要ナル軍需産業ニ限り之ヲ認メ其ノ他ノ産業ハ特別ノ例外以外ハ之ヲ認メザルコト

(三) 外交轉換ニ伴フ産業再編成竝ニ企業別重點主義ノ強行ニ依ル犧牲産業及企業ノ整理、更生資金ノ供給ハ資金統制上慎重考慮スルコト

(四) 設備資金ノ需要ハ物資動員計畫及生産力擴充計畫ニ基ク資材配當計畫ニ嚴密ニ照應セシムルノミナラズ價格統制ニ關スル方策ニ準據セル適正價格ニ依リ積算シタル金額ニ適合セシムルコト

(五) 運轉資金ニ付テハ現存設備及本年度中完成設備ノ最高能率發揮ニ力點ヲ置キ必要且充分ナル供給ヲ確保スルモ運轉資材ノ過剩保有ハ之ヲ認メザルコト

(六) 資金調達ハ可能ナル限り利益内部留保等自己資金ニ負荷セシメ自己金融ノ原則ヲ一段ト徹底セシムルコト

二、産業資金計畫ノ區分、擔當及資材

(一) 計畫ノ區分及其ノ原案作成擔當ハ左記ニ依ルコト

1 生産力擴充計畫産業及附帶産業資金計畫 生産力擴充委員會第八分科會(主査 大藏省理財局及拓務省殖産局) 陸軍省及海軍省

2 軍需産業資金計畫 大藏省理財局及拓務省殖産局

3 其他産業資金計畫 大藏省理財局及銀行局

4 金融債及會社債計畫 大藏省理財局及銀行局

(二) 産業資金計畫ノ作成ニハ大藏省及外地各官廳ノ昭和十六年度國內資金調査規則ニ基ク報告書ヲ基本資料トシテ利用スルコト

三、産業所要資金ノ査定

(一) 所要資金ハ之ヲ分チテ直接事業資金及間接事業資金トシ更ニ前者ヲ設備資金ト運轉資金(既存設備ニ對スル増加運轉資金ヲ含ム)ニ區分シ後者ヲ借入金返済、社債償還、關係會社ニ對スル投資及其ノ他ニ區分シ査定スルコト

- (二) 生産力擴充計畫産業ニ付テハ昭和十六年度生産力擴充計畫ヲ實現スルニ必要ナル資金所要額ヲ計上スルコトトシ生産力擴充委員會第八分科會ノ査定額ヲ採ルコト
- (三) 軍需産業ニ付テハ軍需産業整備計畫ヲ實現スルニ必要ナル資金所要額ヲ計上スルコトトシ企畫院、大藏省、陸軍省、海軍省及商工省ノ協議ニ依ル査定額ヲ採ルコト
- (四) 其他ノ計畫外産業ニ付テハ生産力擴充計畫、軍需産業整備計畫及國民生活確保ノ必要性等ヲ勘案シ當該産業ニ對スル設備資材ノ配當計畫ヲ基準トシ特ニ必要ナル最低限度ノ資金ヲ計上スルコトトシ、企畫院、大藏省及當該産業所管官廳ノ協議ニ依ル査定額ヲ採ルコト
- 四、産業所要資金調達方法ノ概定
- (一) 所要資金ノ調達方法ハ手許資金及保留益金等ノ内部資金ト株式、社債及借入金(金融機關及其ノ他ヨリノ借入金ニ分ツコト)等ノ外部資金トニ區分シ概定スルコト
- (二) 資金ノ調達ニハ全産業ニ互ツテ自己金融ノ原則ヲ一層徹底セシムルコト
- (三) 株式、社債及借入金等ノ外部資金ノ調達ハ原則トシテ生産力擴充計畫産業及附帶産業並ニ緊要ナル軍需産業ニ付テノミ之ヲ認メ其ノ他ノ産業ニ付テハ特別ノ例外以外ハ之ヲ認メザルコト
- (四) 外部資金ノ株式、社債及借入金ヘノ配分ニハ金融的ニ適正ナル均衡ヲ保持セシムルコト
- (五) 外部資金ノ中社債ニ付テハ別ニ定ムル金融債及會社債計畫作成要領ニ依リ計畫化スルコト
- 五、企業別實施計畫ノ作成
- (一) 生産力擴充計畫産業及附帶産業、軍需産業並ニ其ノ他計畫外産業ノ全産業ニ互ツテ第三項ニ依ル資金所要額及第四項ニ依ル調達方法ヲ基準トシテ企業別實施計畫ヲ資金所要額ト資金調達方法ノ兩側ニ互ツテ計畫化スルコト

(二) 企業別實施計畫ニ於ケル資金所要額ノ原案作成擔當ハ左記ニ依ルコト

生産力擴充計畫産業及附帶産業

生産力擴充委員會第八分科會

軍需産業

陸軍省及海軍省

其ノ他計畫外産業

當該産業ノ所管官廳

(三) 生産力擴充計畫産業ト其ノ他ノ産業(軍需産業ヲ含ム)ヲ兼營スル企業ノ全所要資金ノ調達方法ハ生産力擴充委員會第八分科會ニ於テ概定スルコト

(四) 軍需産業ト其ノ他産業(生産力擴充計畫産業ヲ除ク)ヲ兼營スル企業ノ全所要資金ノ調達方法ハ企畫院、大藏省、陸軍省及海軍省ノ協議ニ依ルコト

(五) 其ノ他計畫外産業ヲ營ム企業ノ全所要資金ノ調達方法ハ企畫院、大藏省及當該産業所管官廳ノ協議ニ依ルコト

六、産業資金外ノ諸事業資金ノ需給ニ付テモ併セ計畫化スルコト

七、事業資金計畫遂行ノタメニ採ラルベキ諸方策ヲ決定スルコト

諸方策ノ原案ハ第二項ノ原案作成擔當區分ニ應ジテ作成スルコト

八、計畫案作成ノ主査ハ大藏省理財局及銀行局トスルコト

九、計畫案ノ作成、計畫ノ決定ハ三月十五日迄ニ完了スルコトヲ目途トシ各擔當部局ハ計畫額及諸方策ニ關スル原案ヲ二月末日迄ニ主査及企畫院ニ提出スルコト

企業別實施計畫ノ作成ハ資金統制計畫確定後一ヶ月以内ニ完了スルコトヲ目途トスルコト

一〇、計畫案作成ニ關シテハ民間特ニ日本銀行及日本興業銀行ノ調査並ニ意見ヲ充分ニ參酌シ之等ヲ案作成ニ直接又ハ間接ニ參加セシムルコト

(6) 對滿支資金供給計畫作成要領

昭和十六年度對滿(關東州ヲ含ム)支供給資金計畫ヲ左記要領ニ依リ作成シ資金需給綜合計畫作成ニ資スルコト

一、計畫作成方針

- (一) 昭和十六年度對滿支資金供給計畫ハ日、滿、支間相互ノ國際收支ノ均衡調整ヲ圖リ日滿不可分關係ヲ基礎トシ日滿支ノ一體の協同ニ依リ日滿支經濟ノ綜合的擴充建設ヲ圖ルヲ目途トシテ設定セラルベキコト
 - (二) 昭和十六年度對滿支資金供給計畫ハ同年度物資動員計畫、勞務動員計畫等ニ吻合セシムル外資金需給ノ見地ヨリ適宜必要ナル調整ヲ加フルコト
 - (三) 滿洲北支間ノ資金收支ノ調整ニ付テハ日滿支間ニ於ケル物資、勞務ノ調達配分ノ綜合合理化ノ見地ヨリ本邦ニ於テ積極的ニ援助措置ヲ講ズルコト
 - (四) 現地ニ對シ資金蓄積ノ増加ヲ圖リ其ノ統制活用ヲ特ニ促進スルコトヲ要望スルコト
 - (五) 日滿支ノ資金統制ノ綜合一體化ヲ圖ルト共ニ其ノ運營ニ付彈力性ヲ保持スルコト
- 二、計畫作成ノ方法
- (一) 對滿資金供給計畫
 - (イ) 對滿供給資金ハ日滿國際收支計畫(對滿投資ヲ除ク)ニ基ク本邦受取超過分ヲ補填スルト共ニ滿洲北支間ノ國際收支計畫ニ基ク資金調整上本邦ニ於テ滿洲ニ對シ積極的ニ援助補給ヲ必要トスル相當額トスルコト
 - (ロ) 日滿國際收支ハ左記諸項目ニ分類スルコト
 - A 貿易收支(資金收支上統一的調整ヲ加フルコト)

B 貿易外收支

(A) 經常的收支

利子配當、事業純益及勞務利益、海運關係、保險關係、旅行者消費、政府海外收支等經常的收支項目ヲ計上

(B) 臨時的收支

投資(調整資金ヲ含ム)、投資返還等臨時的收支項目ヲ計上ス

(ハ) 日滿國際收支ハ對滿資金供給計畫ノ物資動員計畫及勞務動員計畫トノ一體的畫定ヲ圖ル爲本邦及滿洲ノ二側面ヨリ調査シタル前年度ノ爲替實績及通貨交換實績ヲ基礎トシテ彼此勘案シ先ヅ日滿爲替計畫ヲ作成シ之ニ所要ノ源泉的調整ヲ加ヘタル計畫ニ依ルコト

(ニ) 對滿供給資金ノ調達項目ハ左記ニ依ルコト

A 公債

B 社債

C 持株開放

D 主要會社拂込及借入

E 其ノ他會社拂込及借入

F 收支調整資金

G 對北支資金收支調整資金

(二) 對支資金供給計畫

- (イ) 對支資金供給計畫ハ日支國際收支計畫トノ關聯ニ於テ支那ニ於ケル建設開發ニ要スル主要事業資金ハ原則トシテ本邦ヨリ直接供給スル建前ニ依リ之ヲ畫定スルコト
- (ロ) 對支資金供給計畫作成方法ニ付テハ地域別(北支、蒙疆、中支及南支)ニヨル外概ネ對滿資金供給計畫ノ作成方法ニ準ズルコト

三、計畫達成上ノ諸方策

對滿支資金供給計畫遂行ノ爲採ラルベキ諸方策ヲ決定スルコト

特ニ

- (一) 對滿支資金供給計畫ハ年間計畫ノ範圍内ニ於テ四半期毎ニ金融ノ實勢ニ從ヒ豫メ具體的ニ實施計畫ヲ決定スルコトトシ公社債ニ依ル資金調達ハ右計畫額ノ範圍内ニ於テ本邦起債計畫ニ依リ實行スルコト
 - (二) 右實施計畫ニ付テハ計畫通りノ實行確保ヲ圖ルベク本邦ニ於テ積極的ニ必要ナル措置ヲ講ズルコト
 - (三) 日滿支間相互ノ資金收支ノ季節的調整ヲ圖ル爲本邦ニ於テ特別ナル措置ヲ講ズルコト
 - (四) 前三項ノ計畫決定及之ガ圓滑ナル實施ヲ圖ル爲關係當局間ニ於テ緊密ナル連絡ヲ保持スルコト
- 等ヲ考慮スルコト

四、計畫作成ノ分擔及期日

(一) 國際收支計畫

日滿國際收支計畫	大藏省爲替局	二月末日
日支國際收支計畫	對滿事務局	二月末日
滿支國際收支計畫	大藏省爲替局	二月末日
	對滿事務局	二月末日
	興亞院	二月末日

(三)(二)

對滿供給資金計畫

對滿事務局

二月末日

對支供給資金計畫

興亞院

二月末日

計畫作成ノ主査ハ企畫院トシ計畫案ノ作成上計畫ノ決定ハ三月十五日マデニ完了スルコトヲ目途トス

極
祕

(四) 昭和十六年度對滿支國際收支計畫

- (1) 日滿國際收支計畫
- (2) 日支國際收支計畫

昭和十六年九月
企畫院第五部

(1) 昭和十六年度日滿國際收支計畫

(單位 千圓)

受取、勘定	貿易	輸出	貿易	輸	貿易	外	經常部	(一) 利子及配當	三〇五、〇〇〇
								(二) 事業關係及勞務利益	一六〇、〇〇〇
								(三) 海運關係	八〇〇〇
								(四) 保險關係	五四、〇〇〇
								(五) 旅行者消費	一二五、〇〇〇
								(六) 政府收入	五九〇、〇〇〇
								計	一、二四二、〇〇〇
								臨時部	
								(一) 投資	七九、〇〇〇
								(二) 投資回收	二四九、〇〇〇

臨時部
 (一) 投資
 (二) 投資回收
 (三) 其他

一、四〇〇、〇〇〇

三〇、〇〇〇

五、〇〇〇

一、四三五、〇〇〇

二、六一九、〇〇〇

二、九九九、〇〇〇

三〇、〇〇〇

貿易外合計
 總計
 差引支拂超過

(備考) 差引支拂超過三〇、〇〇〇千圓ハ本邦ノ滿洲經由對北支投資分ニ相當スルモノナリ

(2) 昭和十六年度日支國際收支計畫

(單位 千圓)

受取勘定

貿易

輸出

七三五、〇〇〇

貿易外

經常部

(一) 配當金其ノ他資本收益

一六、〇〇〇

	(一)	(二)	(三)	(四)	計	臨時部	(一)	(二)	計	在支邦銀貸出純増加	合	支拂總計	差引支拂超過額
	本邦商社事業關係	旅行者消費	政府支拂	其他			投資關係	其他					
	一八、〇〇〇	二七、〇〇〇	九六二、〇〇〇	三二、〇〇〇	一、〇三九、〇〇〇		三一八、〇〇〇	一、〇〇〇	三一九、〇〇〇	一二〇、〇〇〇	一、四七八、〇〇〇	二、〇七一、〇〇〇	七二三、〇〇〇

(備考)

- 一、輸出入額ハ昭和十六年度對支輸出入計畫額ニ付所要ノ資金の調整ヲ加ヘタルモノナリ
- 二、外地關係ハ一括シテ貿易外經常收支中ノ其他ノ項目ニ整理セリ
- 三、差引支拂超過七二三、〇〇〇千圓ハ爲替援助資金ノ活用、對第三國輸出豫定物資ノ振替等ニ依リ極力之ガ補填ニ努ムルモノトス

極
祕

(五) 昭和十六年度資金統制計畫第一四半期實施計畫ニ關スル件

企 計 F 金 第 〇 一 號
昭 和 十 六 年 四 月 二 十 八 日
資 金 統 制 協 議 會 決 定

昭和十六年度資金統制計畫第一四半期實施計畫ニ關スル件

- 一、昭和十六年度資金統制計畫ニ付テハ關係各廳ト連絡シ目下立案中ナルガ物資動員計畫、生産力擴充計畫、貿易計畫等トノ關係モ有リ未ダ設定ヲ見ルニ至ラザル處、資金統制上遺憾ナキヲ期スル爲メ不取敢第一四半期ニ付別表(一乃至六)實施計畫ヲ暫定實施スルモノトス
- 二、年度計畫決定ノ上ハ該計畫ニ移行スルコト但シ本實施計畫ト年度計畫トノ喰違ヒアルトキハ第二四半期以降ノ實施計畫ニ於テ之ガ調整ヲ行フモノトス
- 三、本實施計畫ニ於テハ昭和十六年度物資動員計畫概略案其ノ他ノ資料ニ依リ暫定シタル年度計畫試案ニ基キ季節的變動等ヲ參酌シテ畫定シタルモノナルモ、是等資料ガ年度本計畫決定迄ニ變更セラルルコトアルベキヲ考慮シ資金需要ノ各項目ニ付キ能フ限り節約ヲ圖ルベク夫々ノ實施擔當部局ニ於テ努力スルコト
- 四、資金統制計畫ノ實行ヲ確保スル爲メ資金統制機構ノ整備強化方策ヲ早急ニ研究實施スルコト、而シテ之ト共ニ
 - (イ) 株式拂込、金融機關ヨリノ借入等ニ付キ計畫ノ細密化ヲ圖ルコト
 - (ロ) シンデケート銀行團其ノ他主ナル金融機關別ニ資金蓄積及運用ニ付キ縦斷的計畫ノ設定ヲ圖ルコト
 - (ハ) 諸計畫ノ實施狀況ヲ速カニ知ル爲メ實施擔當部局ニ於テ實績調査ノ方法ヲ整備強化スルコト特ニ産業組合系統機關及外地關係ニ付キ努力ヲナスコト

別表一、昭和十六年度資金需給綜合計畫第一四半期實施計畫

(單位 百萬圓)

一、資金供給蓄積

四、四八二

四五

二、資金需要

國債消化	一、六五〇	(國債發行額ハ一、五〇〇百萬圓トス)
地方債資金	六五	
事業所要金	一、五二五	
株式拂込	五七二	
社債増加	二八一	
借入増加	六七二	
對滿供給資金	三四四	
對支供給資金	一三四	
調整準備金其ノ他	七六四	
計	四、四八二	
差引資金過不足	〇	

別表二、昭和十六年度資金蓄積計畫第一四半期實施計畫

(單位 百萬圓)

銀行預金	二六〇〇
特別銀行	一一〇

外 地	私人有價證券投資	(官 應 計)	簡 保 年 金	(內 郵 便 貯 金)	預 金 部	(金 融 機 關 計)	銀行信託積立金	產 業 組 合	保 險 會 社	無 盡 會 社	信 託 會 社	貯 蓄 銀 行	其 他	內 團	普 通 銀 行
--------	----------	---------------	------------------	-------------------------	-------------	-------------------------	---------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	--------	--------	------------------

四、四八二	一二五	六三八	五一四	一一四	六〇三	四〇〇	三、二〇五	一八	二六〇	二五四	三三三	四〇	二九〇	六二〇	一、五八〇	二、二〇〇
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-------	-------

四七

別表三、昭和十六年度國債消化計畫第一四半期實施計畫

(單位 百萬圓)

銀行	八五八
信託會社	六
無盡會社	三
保險會社	一〇〇
產業組合	七五
銀行信託積立金	一〇四二
(金融機關計)	三〇〇
預金部	八〇
簡保年金	三八〇
(官廳計)	二〇三
私人有價證券投資	三
(內公共團體)	二五
外地	一六五〇
合計	

別表四、昭和十六年度社債計畫第一四半期實施計畫

(單位 百萬圓)
新規債發行額

本邦特殊會社債	一九八
本邦一般會社債	一一四
小計	三一二
滿洲關係債	二三五
支那關係債	一〇〇
計	六四七

(備考) 本邦特殊會社債及一般會社債計三二二百萬圓ナル所外ニ借換二四四萬圓アリ右合計三三六百萬圓ノ社債發行ヨ

リ期中償還額五五五萬圓ヲ差引二八一百萬圓ガ事業資金計畫中ニ計上スベキ本邦關係社債ノ純増加ナリ

別表五、昭和十六年度對滿供給資金計畫第一四半期實施計畫

(單位 百萬圓)

公社債 (前借金ヲ含ム)	新規資金
滿洲國	一五五
關東州	八五
計	二四〇

持株開放
雜計

四〇
八〇
三六〇(イ)

(備考)

一、公社債中關東州分ニ就テハ滿鐵ノ金繰如何ニ依リ外ニ二〇百萬圓(ロ)ノ範圍内ニ於テ前貸ヲ考慮スルモノトス
二、綜合資金需給實施計畫中ニ計上セラルル資金三四百萬圓(ハイ)ノ合計三八〇百萬圓ヨリ社債償還額及借入金返
濟見込額三六百萬圓ヲ控除シタルモノナリ

別表六、昭和十六年度對支供給資金計畫第一四半期實施計畫

(單位 百萬圓)

社債 (前借金ヲ含ム)

新規資金

北支開發

八〇

中支振興

一八

計

九八

其他

協力會社

一六

準國策會社

二二

一般事業

一一

計

計

三九
一三七

(備考) 綜合資金需給實施計畫中ニ計上セラルル資金一三四百萬圓ハ總計ヨリ借入金返済見込額三百萬圓ヲ控除シタルモノナリ

參考一、昭和十六年度資金需給綜合計畫試案

(一六、四、二八 企畫院第五部)

(單位 百萬圓)

資 金 需 要	資 金 蓄 積	資 金 需 要	資 金 蓄 積	資 金 需 要	資 金 蓄 積	資 金 需 要	資 金 蓄 積
國 債 行 消 化 額	七、五〇〇 (七、五〇〇)	一、五〇九五	一、六五〇 (一、五〇〇)	四、四八二	五、五一〇 (五、二二〇)	一、四〇五二	一、五四七 (一、四〇〇)
地 方 債 資 金	二五〇	六、一〇〇	六五	一、五二五	一五〇	一五〇	四五
事 業 所 要 資 金	六、一〇〇	六、一〇〇	一、五二五	五、二八三	六、五二四	一、八五六	一、八五六
株 式 拂 込	二、三〇〇	二、三〇〇	五七二	二、〇〇〇	二、七七八	七六五	七六五
社 債 增 加	一、一〇〇	一、一〇〇	二八一	四四六	六八九	八八	八八
借 入 增 加	二、七〇〇	二、七〇〇	六七二	二、八三七	三、〇四七	一、〇〇三	一、〇〇三
對 支 供 給 資 金	一、五〇〇	一、五〇〇	一三四	一、〇〇〇	一、一〇〇	一四九	一四九
對 滿 供 給 資 金	一、五〇〇	一、五〇〇	一三四	一、〇〇〇	一、一〇〇	一四九	一四九
資 金 需 要 總 計	一五、〇九五	一五、〇九五	四、四八二	一、四〇五二	一、四〇五二	四、二九二	四、二九二
資 金 蓄 積 總 計	一五、〇九五	一五、〇九五	四、四八二	一、四〇五二	一、四〇五二	四、二九二	四、二九二

五一

調整準備金	三五〇	七六四	一一〇	三四五	七六九
其計	一五、七〇〇	四、四八二	一二、四二三	一四、二三六	四、六〇〇
差引資金過不足	△ 六〇五	〇	〇	△ 一八四	△ 三〇八

五二

(備考)

十六年度試案ハ第一四半期實施計畫ノ設定ニ資スル爲ノ一應ノ暫定數額ニシテ資金不足額六〇五百萬圓ハ全年度計畫設定ニ際シ資金蓄積ヲ檢討スルト共ニ十六年度物資動員計畫ノ決定等ニ照應シ歳出豫算ノ節減其ノ他資金需要ノ節減ニ努メ之ヲ調整スベキモノトス

参考二、昭和十六年度資金蓄積計畫試案

(單位 百萬圓)

銀行	十六年度計畫	同上	十五年度計畫	同上	同上	同上
特別銀行	六一〇〇	二、六〇〇	五、九〇〇	五、七五七	二、六二九	二、六二九
普通銀行	三〇〇	一一〇	三〇〇	四三八	八三	八三
シンドケート	四、七〇〇	二、二〇〇	四、七〇〇	四、二一五	二、二六九	二、二六九
地方銀行	二、九〇〇	一、五八〇	一、五九〇	二、六一六	一、五四九	一、五四九
銀行	一、八〇〇	六二〇	一、五九九	一、五九九	七二〇	七二〇

參考三、昭和十六年度事業資金計畫試案

貯蓄銀行	信託會社	無盡會社	保險會社	產業組合	銀行信託積立金	(金融機關計)	預金部	(內郵便貯金)	簡保年金	(官應計)	私人有價證券投資	外地	合計
一、一〇〇	三三五	一六〇	一、一〇五	一、二〇〇	七〇	八、九六〇	二、三八〇	一、九一〇	三八〇	二、七六〇	二、八七五	五〇〇	一五、〇九五
二九〇	四〇	三三三	二五四	二六〇	一八	三、二〇五	四〇〇	六〇三	一一四	五二四	六三八	一二五	四、四八二
九〇〇	三三五	一二五	六五〇	八〇〇	六〇	七、八六〇	二、〇九五	一、七〇五	二九〇	二、三三五	一、七七六	三九二	一二、四一三
一、一〇四	二九八	一六〇	八三五	一、二〇〇	七三	八、三三三	二、二六七	一、七九四	三八七	二、六五四	二、六七五	四〇〇	一四、〇五二
二七七	二九	三三	二〇四	三一〇	一八	三、二二三	三〇一	五六九	一〇〇	四〇一	五七八	九五	四、二九六

(單位 百萬圓)

五三

株式拂込	社債増加	借入増加	計	十六年度試案	同上 第一四半期計畫	十五年度計畫	同上 推定実績	同上 第一四半期実績
二、三〇〇	一、一〇〇	二、七〇〇	六、一〇〇		一、五二五	五、二八三	二、七七八	七六五
五七二	二八一	六七二				二、八三七	六八九	一、〇〇三
二、〇〇〇	四四六					三、〇四七	二、七七八	一、八五六
						六、五一四	六、五一四	

(備考)

- 一、十六年度試案ハ先ヅ總額ニ付昭和十六年度物動概略案ヲ基礎トシテ設備資金及之ニ伴フ運轉資金ヲ算出シ其ノ他ノ資金ハ前年度推定実績ヨリ一割ヲ減ジ得ルモノトシテ算出ス
- 二、調達方法區分ハ國內資金調査規則ニ依ル業者希望等ヲ勘案シテ算出ス
- 三、第一四半期事業資金合計ヲ全年度ノ四分ノ一トシ之ガ調達方法區分ハ社債ハ別途決定セル四月―六月社債計畫ニ依ル本邦事業會社債ノ純増加額ヲ其ノ儘掲ゲ、殘額ヲ全年度比率ニ依リ株式拂込及借入増加ニ按分ス

參考四、昭和十六年度國債消化計畫第一四半期實施計畫案前年對比

(單位 百萬圓)

銀行	十六年度第一四半期計畫	十五年度第一四半期実績
銀	八五八	七七六

(備考) 關係應ノ提出ニ係ル見込ニ依レリ

合	外	(内)	私人	(官)	簡	預	(金)	産	保	無	信
計	地	公共	人有	應	保	金	融	業	險	盡	託
		共濟	價證		年	機	關	組	會	會	會
		團組	券投	計	金	部	計	合	社	社	社
		體合	資								
一六五〇	二五	三	二〇三	三三〇	八〇	三〇〇	一〇四二	七五	一〇〇	三	六
一五四七	二七		二一〇	四四〇	九七	三四三	八七〇	二〇	六八	二	四

五五

極
祕

(六) 昭和十五年度資金統制計畫實績調

昭
和
十
六
年
八
月
企
畫
院
第
五
部

一、資金需給綜合表

公債所 要資 金	國 債	地 方 債	事 業 所 要 資 金	株 式 拂 込 金	社 債 增 加	借 入 增 加 等	對 滿 供 給 資 金	對 支 供 給 資 金	調 整 準 備 金	計	資 金 供 給 (蓄積)	差 引 過 不 足 (△)	日 銀 貸 出 增 減 (△)	十五年度計畫	十五年度實績	比 率 %	
五、六六〇	五、五一〇	一五〇	五、二八三	二、〇〇〇	四四六	三、八三七	一、〇〇〇	三、五〇〇	一、二〇〇	一、二、四一三	一、二、四一三	〇		五、八三一	五、六九一	一〇三・〇	
	(註一)					(註三)			(註四)						五、八三一	五、六九一	一〇三・〇
															一四〇	一四〇	九三・三
															六、七一九	六、七一九	一二七・一
															二、八三六	二、八三六	一四一・八
															六八八	六八八	一五四・二
															三、一九五	三、一九五	一一二・六
															一、四三〇	一、四三〇	一四三・〇
															三七二	三七二	一〇六・二
															七二二	七二二	五九三・〇
															一五、〇六四	一五、〇六四	一二一・三
															一五、一三一	一五、一三一	一二一・八
															六七	六七	
															△七六	△七六	

(單位 百萬圓)

五七

註一、消化額ヲトル尙發行額ヲトルトキハ左ノ如シ

實績六、八八四萬圓 比率一二四・九% 資金需要總額一六、二五七百萬圓

蓄積不足額一、二二六百萬圓

註二、起債許可額ヲ採ル

註三、有價證券擔保貸出増九〇三百萬圓ヲ控除ス

尙産組兼營資金ヲ含ム

註四、金融機關現金保有増等尙預金部ノ日銀預金増ヲ含ム

二、國債發行並消化等

(單位 百萬圓)

	十五年度計畫	十五年度實績	比率 %
一、國債發行	五、二〇〇	六、八八四	一三三・三
二、國債消化	五、五一〇	五、六九一	一〇三・二
(一) 諸金融機關	二、七四四	二、八四八	一〇三・七
(1) 銀行	二、二五〇	二、二六〇	一〇〇・四
特別銀行	二五〇	三三三	一三三・二
普通銀行	一、四五〇	一、四九三	一〇二・九
シンジケート銀行		七一一	

(四)	(三)	(5)	(4)	(3)	(2)	(1)	(二)	(5)	(4)	(3)	(2)		
外	(郵便局賣出分)	地方公共團體	共濟組合	郵便年金	簡易生命保險	預金部	官廳	產業組合關係	損害保險	生命保險	保險會社	無盡會社	信託會社
地	其他											貯蓄銀行	其ノ他銀行

一三〇	六〇〇	七〇〇	一〇	二	六	一一八	一八〇〇	一九三六	二〇〇	二〇	二四〇	二六〇	四	三〇	五五〇	
-----	-----	-----	----	---	---	-----	------	------	-----	----	-----	-----	---	----	-----	--

一五一	六〇一	五五二			一六	一一六	二〇〇八	二二四〇	二四六	二五	二八五	三二一	九	二二	七三三	七八二
-----	-----	-----	--	--	----	-----	------	------	-----	----	-----	-----	---	----	-----	-----

五九

一二六一	一〇〇一	七八八			二六六八	九八三	一一一五	一一〇五	一二三〇	一二五〇	一二八七	一一九六	二二五二	七三三	一三三二	
------	------	-----	--	--	------	-----	------	------	------	------	------	------	------	-----	------	--

三、社債增加	四四六	六八八	一五四二
發行	七〇〇	九三二	一三三二
償還	二五四	二四三	九五六
四、借入增加等	二八三七	三一九五	一一二六

四、對滿支供給資金

(單位 百萬圓)

一、對滿供給資金	一、〇〇〇	一、四三〇	一四三・〇
內 公 社 債	七〇〇	八一〇	一一五・七
二、對支供給資金	三五〇	三七二	一〇六・二
內 社 債	二五〇	二八五	一一四・〇
	十五年度計畫	十五年度實績	比 率 %

五、資金蓄積

(單位 百萬圓)

六一

		一、諸金融機關											十五年 年度 計畫	十五年 年度 實績	比 率				
		(1) 銀 行	特 別 銀 行	普 通 銀 行	シ ン ヂ ケ ー ト 銀 行	其 ノ 他 銀 行	貯 蓄 銀 行	(2) 信 託 會 社	(3) 銀 行 及 信 託 積 立 金	(4) 無 盡 會 社	(5) 保 險 會 社	生 命 保 險	損 害 保 險	(6) 產 業 組 合 關 係	二、官 廳	(1) 預 金 部			
		七、八六〇	五、九〇〇	三〇〇	四、七〇〇		九〇〇	三二五	六〇	一二五	六五〇	六〇〇	五〇	八〇〇	二、三八五	三九〇			
		八、五二四	五、八七三	五五四	四、二一五		一、一〇三	三一九	九一	一五六	八六二	七八五	七七	一、二二三	三、一二八	九八〇			
		一〇八・四	九九・五	一八四・六	八九・六		一二三・五	九八・一	一五一・六	一二四・八	一三二・六	一三〇・八	一五四・〇	一五二・八	一三一・二	二五二・二			

(註一)

總計	南洋	樺太	臺灣	朝鮮	外地	四、外資	三、國民直接有價證券投	(4) 郵便年金	(3) 簡易生命保險	(2) 郵便貯金
一二、四一三		二	六七	三三二	三九二	一、七七六		四〇	二五〇	一、七〇五
一五、一三一		一	五七	三九五	四五三	三、〇二六	(註二)	七八	三〇六	一、七六四
一二一八		五〇〇	八五〇	一二二六	一一五五	一七〇三		一九五〇	一二二四	一〇三四

註一、推計

註二、金融機關貸出金ノ擔保タルモノ九〇三百萬圓及貯蓄、報國債券三六五百萬圓ヲ控除ス
 滿洲株式開放及株金拂込二二七百萬圓ヲ含ム

(七) 國家總動員業務ニ關スル企畫院及各廳關係官連絡協議方法ニ關スル件

(昭和十五年十月二十五日院議決定) (昭和十六年三月二十二日變更)

國家總動員業務委員會廢止後ニ於ケル國家總動員業務ニ關スル企畫院及各廳關係官連絡協議ノ方法ニ關シテハ左記要領ニ依ルモノトス

一、企畫院參與ヲ通ズル連絡協議方法

- (1) 主要案件ニ付局長級以上ノ者ト連絡協議スル必要アル場合ニ於テハ企畫院參與制度ヲ活用スルコトトシ必要ニ應ジ關係參與會議ヲ開催スルコト

- (2) 參與會議ハ次官級ノ參與ヲ招集スルトキハ原則トシテ企畫院總裁、局長級ノ參與ヲ招集スルトキハ原則トシテ企畫院次長之ヲ主宰スルコト

- (3) 參與會議ノ招集ニ關スル事務ハ企畫院文書課ニ於テ之ヲ掌ルコト
- (4) 必要ト認ムルトキハ各廳ノ關係官ヲ參與會議ニ出席セシメ得ルコト

二、企畫院事務官ヲ通ズル連絡協議方法

- (1) 各廳奏任官ト連絡協議スル必要アル場合ニ於テハ企畫院仰付事務官制度ヲ活用スルコトトシ必要ニ應ジ關係事務官會議ヲ開催スルコト

- (2) 事務官會議ハ原則トシテ會議事項ノ主管部長之ヲ主宰スルコト

- (3) 事務官會議ノ招集ニ關スル事務ハ會議事項ノ主管部ニ於テ之ヲ掌ルコト但シ會議事項數部ノ主管ニ屬スルトキハ文書課ニ於テ之ヲ掌ルコト

(4) 各廳ノ關係官ハ事務官會議ニ出席シ得ルコト

三、前二項ニ依リ難キ場合ニ於ケル連絡協議方法

(1) 新ニ各廳國家總動員業務擔當官中ヨリ連絡主任官ヲ特定スルコト必要ニ應ジ各個ノ國家總動員業務ヲ數部門ニ分チ各部門毎ニ連絡主任官ヲ特定スルコト

(2) 連絡主任官ハ其ノ職ヲ以テ之ヲ特定シ、其ノ地位ニ在ル者ノ異動等アリタル場合ニ於テハ各廳ハ其ノ後任者ノ官氏名ヲ

企畫院ノ主管部ニ通知スルコト

(3) 必要ニ應ジ關係連絡主任官會議(〇〇協議會ト稱ス以下同ジ)ヲ開催スルコト

(4) 連絡主任官會議ハ當該總動員業務ノ主管部長之ヲ主宰スルコト

(5) 連絡主任官會議ノ招集ニ關スル事務ハ主管部ニ於テ之ヲ掌ルコト

(6) 各廳ノ關係官ハ連絡主任官會議ニ出席シ得ルコト

註

(1) 各個ノ總動員業務中法制總動員計畫ニ付テハ二ノ措置ニ依ルモノトシ、物資動員其ノ他ノ總動員業務ニ付テハ三ノ措置ニ依ルモノトス

(2) 總動員、警備、資源回收及轉業對策ニ付テハ三ノ措置ニ依ラズ別途定ムル連絡協議方法ニ依ルモノトス
(參照、中央警備協議會、中央資源回收協議會、轉業對策連絡協議會)

備考

(1) 企畫院ノ關係官ハ其ノ擔任事務ニ付必要ニ應ジ參與會議、事務官會議及連絡主任官會議ニ出席シ得ルコトハ勿論ト

一ス

- (2) 企畫院内ニ於ケル連絡協議ニ付テハ常時緊密迅速ヲ旨トシ苟シクモ部内ノ不統一不連絡ノ虞無キ様留意スルコト
- (3) 之ガ爲部内事務分掌ヲ一層明確ナラシムベキ制度ヲ確立スルコト

(八) 資金統制協議會關係主任官名簿

主管部長 企畫院第五部長

所屬官廳		官		職	
內閣		企畫院第五部第一課長 同 關係主任官 對滿事務局經濟課長 興亞院經濟部第四課長		地方局財政課長	
大藏省		大臣官房文書課長 主計局豫算課長 理財局國庫課長 理財局國債課長 理財局地方債課長 理財局企畫課長			
所屬官廳		官		職	
大藏省		理財局外事課長 銀行局特別銀行課長 銀行局調查課長 爲替局總務課長 會社部資金調整課長 國民貯蓄獎勵局總務課長 預金部運用第一課長			
陸軍省	經理局主計課長	海軍省	經理局第一課長	農林省	總務局金融課長



閣議第五二九號

案起 昭和十七年十二月十一日

閣議決定 昭和十七年十二月十一日施行

內閣總理大臣



內閣書記官長

並

內閣書記官



外務大臣

有

海軍大臣

商工大臣

厚生大臣

然

內務大臣



司法大臣

遞信大臣

兼國務大臣



大藏大臣

興

文部大臣

鐵道大臣

秀

陸軍大臣



農林大臣

勲

拓務大臣

勲

別紙

昭和十六年年度第四四半期物資動
員安負施計畫（供給力配當A
BC取得區分及液體燃料）
右供高覽

企計-L物A \ O六一號

一連番號 | 189

昭和十六年十二月八日

企 畫 院

極秘

第一軍資部

昭和十六年度第四四半期物資動員實施計畫
(供給力)

目次

第一 計畫策定要領

第二 計畫實施要領

第三 X Y α 資金區分表

(一) 總括(概略)

(二) X 資金

第四 分科別供給力總括表

第一分科

第二分科

第三分科

第四分科

(液体燃料ヲ除ク)

第五分科

第六分科

第七分科

第八分科

(特ニ計畫セズ)

第一 計畫策定要領

一 計畫設定一般要領

(一) 大東亞戰爭ニ對處シ之ヲ計畫ス

(二) 實施計畫ハ之ヲ供給力、配當、ABC取得區分ニ分チ計畫ス

但シ液体燃料ハ一括別冊トス

(三) 輸送力ノ增強ヲ期スルタメトラック、船舶機帆船ニ液体燃料

ノ特配ヲ計畫ス

二 供給力計畫設定要領

(一) 汽船積輸送力

(1) 月別輸送力ハ左記ヲ標準トス（油ノ特配ニ依ルモノ及倉庫

船利用ニ依ルモノヲ除ク）

一月	二六五〇千稼行噸
二月	二五六〇
三月	二五一〇

計七七二〇千稼行噸

(2) 第二、第三補給圈ヨリノ輸送ハ不可能トシ配船セズ

(3) 第一補給圈ヨリノ輸送ハ左記ニ依ル

(1) 泰

(a) 一月、二月、三月共不可能トシ原則トシテ配船セズ

但シタンダステン鑛、錫鑛、生ゴムハ佛印經由（ブノム
ペンノ西貢ノ海防）ニツキ畫策シ可及的ニ之ガ實現ヲ
期スルモノトス

(b) 軍ノ特別ナル機會ヲ利用シ盤谷ヨリ右物資ノ或ル程度

ノ輸送ヲ期待スルモ之ガ計畫的數量ヲ計上セズ

(2) 佛 印

(a) 海防ヨリノ積出シハ可能トス